

2022 (令和4) 年度 事業報告書



学校法人 梅光学院

2023年（令和5年）5月24日



学校法人梅光学院 建学の理念

「強くしなやかな精神と、新しい世界を切り拓く能力を、
他者のために用いることのできる人間を育てる」

目次		頁
	2022年度事業報告書作成にあたって	1
	法人の概要	
I	設置する学校	3
	校地・校舎	4
	沿革	5
	組織図	6
	役員名簿	7
	評議員名簿	8
	役員・評議員の概要	9
	役員・評議員の責任免除	10
	役職者一覧	11
	設置する学校の定員	12
	教職員数	13
	大学教員・学生数比率	14
	大学退学・除籍数	15
	大学社会人・留学生、派遣留学生数	16
	大学海外大学との協定	17
	大学間連携協定	18
	大学図書館統計	19
II	2022年度 学校法人梅光学院行事報告	20
III	BAIKO VISION for 2025～Action Plan of 2022～（報告）	22
IV	2022年度決算	39
	財務の概要	40
	監査報告書	41
	資金収支計算書	43
	事業活動収支計算書	44
	事業活動収支内訳表（部門別）	46
	貸借対照表	47
	資産運用について	50
	財産目録	51
	財務比率の推移	52

2022 年度梅光学院 事業報告書

理事長 樋口 紀子

2022 年度も「新型コロナウイルス感染症」の影響を受けましたが、中高や大学では対面授業を中心に、幼稚園もコロナ禍前の状態に近い保育を、行うことができました。

留学についても 3 年間保留にしていた Wake-Up 全員留学を実施することができました。6 月には高校 3 年生が、フィリピンの姉妹校で 2 週間の留学を体験し、1 月末には中学 1 年生から 3 年生までの全学年が 1 週間のシンガポール留学を体験しました。シンガポールでは、3 年生が下学年の生徒の面倒を見るという経験を通して、単なる留学体験以上の学びを得る機会となりました。高校 1 年生と 2 年生は合同で、2 週間のフィリピン留学を体験しました。当初の計画からは遅れての実施となり、またいずれも期間を短縮しての実施ではありましたが、全生徒が Wake-Up 全員留学を経験することができました。生徒たちは制限された中でルールを守りながらよく頑張ってくれたと思います。参加した生徒からは、良い経験になったとの報告を受けました。

大学の留学も 3 月末に中国のビザが発給され、マレーシア、中国、台湾、韓国、オーストラリア等、2nd STEP、3rd STEP の全ての留学が現地に赴くという形で実施できました。夏の 1st STEP の留学もフィリピン、オーストラリア、韓国で実施できたことは良かったと思います。留学したいと思い、梅光学院大学を選んでくれた学生に対して、私たちはその責任を果たしたと感じています。さらに、タイのホテル実習、韓国のエアライン実習、カンボジアの海外ボランティア実習が実施できたことも大きな成果だと思っています。

さらに、子ども学部を中心とする実習や研修等もほぼ予定通り実施することができました。採用試験対策も予定通り行われ、小学校教員採用試験には 34 名、中学校の国語教員も 4 名の学生が合格しました。また、英語教員として、私立学校に採用された学生も 2 名います。一般就職の方も就職率 90% と順調です。

ただし、残念なことに委員会活動及びクラブ活動が停滞し、休部・廃部が発生しました。来年度に向けては、委員会活動やクラブ活動を活発化するための方策が必要と感じています。

大学が抱える最大の課題は学生数の減少です。この 3 年間のコロナ禍により、大学の特色である留学が制限されたこと、オープンキャンパスの動員が困難であったこと、また、大学進学率が低迷したこと等、複数の要因が影響していると考えられます。このため、財政状況も厳しくなっていますが、来年度に向けて募集活動を強化することで改善を目指します。2023 年度には、学生数の増加と財政状況の改善を期待したいと思います。

中高は例年通り、普通科の生徒は国際基督教大学、青山学院大学、関西学院大学等、音楽科は国立音楽大学、武蔵野音楽大学等の希望の大学に多くの生徒が推薦枠等を利用して合格することができました。生徒募集では、中高共に入学生数が少しずつ増えていますが、未だに定員には達していません。

幼稚園は2022年度から「子ども・子育て支援新制度」に移行し、「施設型給付」幼稚園として新しいスタートを切りました。これにより、処遇改善等の新たな補助金を受けることができ、先生方のへ待遇改善も行われています。今後は、幼児教育やキリスト教保育のあり方について再検討をし、今の時代を意識しながら、より良い保育を目指していきたいと考えています。

学校法人としては、「BAIKO VISION for 2025」を2021年度に策定しましたが、Action Planの実施を本格稼働できたのは2022年度です。①「信仰」②「教育」③「人事」④「環境」⑤「財務」⑥「遵法」⑦「共有」のそれぞれの項目に設定した目標に対して少しずつですが進んでいます。

2022年は梅光学院開学150周年の記念すべき年でした。大学では大学祭の時に卒業生に集ってもらい、「プレミアムトーク」と銘打って卒業後のことを在校生に対して話してもらいました。職種や地域がさまざま、中には起業している卒業生もいたため、在校生には刺激となったと思います。また、卒業生同士の縦横のつながりを作るよい機会にもなりました。ただし、これ以外の大きな周年行事は開催できませんでした。コロナ明けの2023年度に、これまでできなかった行事を実施することを目指しています。

設置する学校

梅光学院大学・大学院

〒750-8511
 山口県下関市向洋町一丁目1番1号
 電話：083-227-1000
 FAX：083-227-1100
 ホームページ：www.baiko.ac.jp/university/



学部	学科（入学定員）	大学院	課程（入学定員）
文学部	人文学科（210名）	文学研究科	日本文学専攻博士後期課程（2名）
子ども学部	子ども未来学科（100名）		日本文学専攻修士課程（6名）
			英米文学専攻博士後期課程（2名）
			英米文学専攻修士課程（6名）

梅光学院中学校・高等学校

〒750-0019
 山口県下関市丸山町二丁目9番1号
 電話：083-227-1200
 FAX：083-227-1108
 ホームページ：www.baiko.ac.jp/highschool/



中学校・高等学校	学科（入学定員）
梅光学院中学校	（70名）
梅光学院高等学校	普通科（80名）
	音楽科（20名）

梅光学院幼稚園

〒751-0831
 山口県下関市大学町三丁目10番30号
 電話：083-252-2795
 FAX：083-250-7665
 ホームページ：www.baiko.ac.jp/kindergarten/



クラス	収容定員
年少	90名
年中	
年長	

校地・校舎

《校舎等その他学生の教育環境》

【大学】－ 東駅キャンパス	
所在地	山口県下関市向洋町 1-1-1
主な交通手段	サンデン交通『東駅』下車
学習環境の概要	校舎面積：18,289 m ²
運動施設の概要	体育館：1,726 m ² 、屋外運動場：1,705 m ²

【中学校・高等学校】－ 丸山キャンパス	
所在地	山口県下関市丸山町 2-9-1
主な交通手段	サンデン交通『梅光下』下車
学習環境の概要	校舎面積：10,160 m ²
運動施設の概要	体育館：1,173 m ² 、体育館倉庫：187 m ² 屋外運動場：25,961 m ² (2023年3月26日迄) 屋外運動場：5,120 m ² (2023年3月27日～)

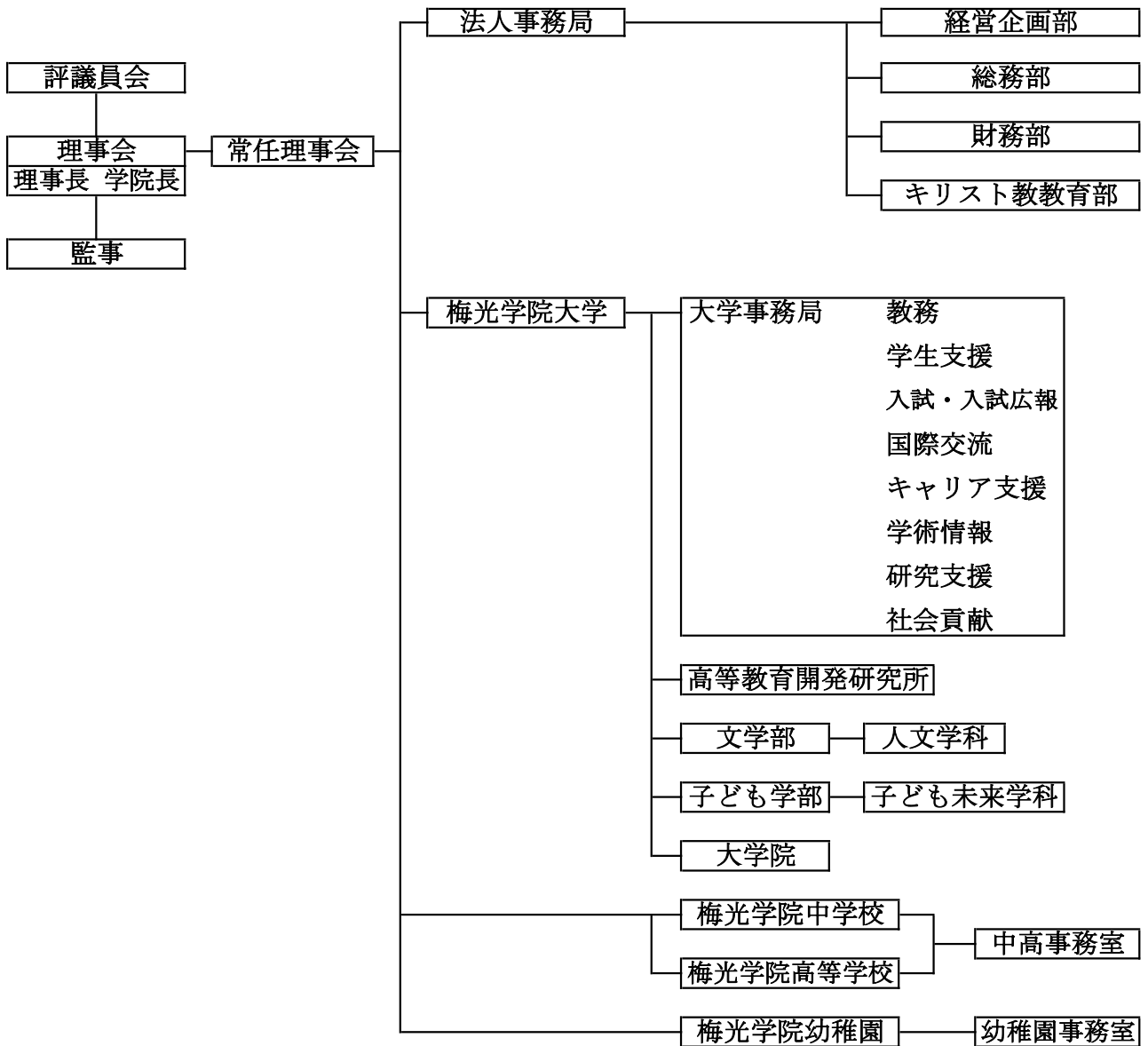
【幼稚園】－ 大学町キャンパス	
所在地	山口県下関市大学町 3-10-30
主な交通手段	サンデン交通『大学町3丁目』下車
学習環境の概要	園舎：750 m ²
運動施設の概要	屋外運動場：1,031 m ²

梅光学院の沿革

梅光学院の歴史は、1872(明治5)年に、アメリカ改革派宣教師ヘンリー・スタウト(1838～1912)と夫人エリザベス・スタウト(1840～1902)が長崎に男女それぞれの私塾を開き、聖書と英語を教えたことから始まる。キリスト教禁制が解除される前年のことである。女子の学校は1890(明治23)年に梅香崎女学校(英語名スタージェス・セミナリー)となり、1914(大正3)年には山口にあった光城女学院と合併し、両校の頭文字を取った梅光女学院が下関に誕生した。男子の学校(スチール・アカデミー)は神学生を育成し、九州各地に送り出していたが、東京の明治学院に吸収合併されたので、梅光学院は日本における女子教育を担うミッションスクールの一つとして発展して来た。その後の主な歴史は次のとおりである。

1872(明治3)年	ヘンリー・スタウト博士夫妻、長崎に聖書及び英語塾開設
1890(明治23)年	梅香崎女学校となる。
1914(大正3)年	梅香崎女学校と光城女学院の合併校として下関梅光女学院が誕生
1941(昭和16)年	財団法人下関梅光女学院設立
1951(昭和26)年	学校法人梅光女学院設立。校名は梅光女学院高等学校、同中学校となる。
1953(昭和28)年	梅光女学院幼稚園開設
1964(昭和39)年	梅光女学院短期大学英米文学科開設、翌年日本文学科増設
1967(昭和42)年	梅光女学院大学文学部日本文学科、英米文学科開設
1976(昭和51)年	大学院修士課程開設
1978(昭和53)年	西日本の女子大として初めての博士後期課程(博士課程)を開設
1982(昭和57)年	文学部に英米語学科を増設
1999(平成11)年	英米語学科が発展的に移行し、現代コミュニケーション学部現代コミュニケーション学科開設
2000(平成12)年	短期大学の日本文学科・英米文学科を改組・再編し、言語コミュニケーション科開設
2001(平成13)年	開学130周年、法人名を学校法人梅光学院と改称。大学は梅光学院大学と改称され、男女共学となる。短大は梅光学院大学女子短期大学部と改称される。
2002(平成14)年	東駅キャンパスへ大学移転開始。
2003(平成15)年	東駅キャンパスへ大学・大学院移転完了
2005(平成17)年	大学に子ども学部を新設、現代コミュニケーション学部を国際言語文化学部へ改編し、英米語学科、東アジア言語文化学科開設
2006(平成18)年	女子短期大学部閉学
2009(平成21)年	文学部英米文学科と国際言語文化学部英米語学科を改組・再編し、国際言語文化学部へ英語英文学科を開設
2015(平成27)年	文学部と国際言語文化学部を改組し、文学部人文学科開設
2019(平成31)年	大学新校舎 The Learning Station CROSSLIGHT 供用開始
2022(令和4)年	開学150周年をむかえる。

梅光学院組織図



役員名簿

2022年3月30日 改選

[任期]:2022年4月1日より2年間
(第5号議員を除く)

※主な現職等については、役員就任時点

理事長・学院長

寄附行為
第5条
第3項、第4項

理事長 樋口紀子 第5号理事

学院長 樋口紀子 第5号理事

理事

寄附行為
第6条第1項

〈主な現職等〉

(定員5人)

第1号理事 只木徹 (学)梅光学院法人事務局長

第2号理事 一 削除

第3号理事 各務正

小谷泰三 (学)梅光学院法人事務局次長(財務担当)

第4号理事 松下明子 単立コイノニア・クリスチャン・チャーチ主任牧師

第5号理事 樋口紀子 梅光学院大学学長、梅光学院中学校・高等学校校長

第6号理事 一 削除

監事

寄附行為
第7条第1項

〈主な現職等〉

(定員2人)

倉橋忍 中本総合法律事務所弁護士

吉田雅俊 吉田雅俊税務・会計事務所所長

評議員名簿

2022年3月30日改選
〔任期〕:2022年4月1日より2年間
(第6号議員除く)

※主な現職等については、評議員就任時点

寄附行為
第22条第1項

		<主な現職等>				<主な現職等>	
第1号評議員 (定員4人)	Aaron Chao	梅光学院大学文学部副学部長		第4号評議員 (定員4人)	池田 輝政	U&Cストラテジー代表	
	只木 徹	(学)梅光学院法人事務局長			上田 信行	同志社女子大学名誉教授	
	西村 正和	(学)梅光学院法人事務局次長(総務担当)			林 俊作	(株)大津屋取締役社長	
	マリ 由紀子	(学)梅光学院キリスト教教育部部長			餅原 研一	下関丸山教会主任担任教師・代表役員	
第2号評議員 (定員1人)	末次 匠	(株)ARテクノロジー代表取締役		第5号評議員 (定員1人)	松下 明子	単立コイノニア・クリスチャン・チャーチ主任牧師	
第3号評議員	—	削除		第6号評議員 (定員4人)	松 永 章	梅光学院幼稚園長	
					樋口 紀子	梅光学院大学学長 梅光学院中学校・高等学校校長	

役員・評議員の概要

理事

定数	5人
[任期	2年(5号理事を除く)]
実数	常勤 2人
	非常勤 3人
	計 5人
	(外部理事) 2人

選任条項別定数・実数

区分	定数	実数
1号	1	1
3号	2	2
4号	1	1
5号	1	1

理事選任条項…寄附行為 第6条

理事は、次の各号に掲げる者とする。

- (1) この法人の設置する学校の教員そのほかの職員であつて、この法人の評議員である者の中から理事会において選任した者 1人
 - (2) 削除
 - (3) 学識経験者のうちから、理事会において選任した者 2人
 - (4) キリスト教会の教職である者の中から、理事会において選任した者 1人
 - (5) この法人の設置する大学の長 1人
 - (6) 削除
- 2 前項第3号を除く各号の理事は、評議員、学校の長又は教会の教職の職を退いたときは、理事の職を失うものとする。

監事

定数	2人	[任期 2年]
実数	常勤 0人	
	非常勤 2人	
	計 2人	
	(外部理事) 2人	

監事選任条項…寄附行為 第7条

監事は、この法人の理事、教員そのほかの職員、評議員又は役員配偶者若しくは三親等以内の親族以外の者であつて、理事会において選出した候補者のうちから、評議員会の同意を得て、理事長が選任する。

- 2 前項の選任に当たっては、監事の独立性を確保し、かつ、利益相反を適切に防止することができる者を選任とするものとする。

評議員

定数	5人
[任期	2年(5号理事を除く)]
実数	常勤 2人
	非常勤 3人
	計 5人
	(外部理事) 2人

選任条項別定数・実数

区分	定数	実数
1号	1	1
3号	2	2
4号	1	1
5号	1	1

評議員選任条項…寄附行為 第22条

評議員は、次の各号に掲げる者とする。ただし、この法人の評議員について、評議員総数(現に在任する評議員及び第23条第3項によりその職務を行う評議員の総数をいう)の過半数がキリスト教信徒であることを要する。また、キリスト教信徒でない評議員についても、キリスト教に基づく教育に対して理解のある者であることを要する。

- (1) この法人の設置する学校の教員又はそのほかの職員で、理事会において推薦された者の中から、評議員会において選任した者 4人
 - (2) この法人の設置する学校を卒業した者の中から、理事会において選任した者 1人
 - (3) 削除
 - (4) この法人の教育に理解があり協力する者の中から、理事会において選任した者 4人
 - (5) キリスト教会の教職にある者の中から、理事会において選任した者 1人
 - (6) この法人の設置する各学校の長である者 4人
ただし、第22条第1項第6号の評議員は、必ずキリスト教信徒であることを要する。なお、学校の長が兼務されている場合は、4人以下とすることができる。
- 2 評議員は、年齢25年以上であることを要する。
- 3 第1項第1号、第5号及び第6号に規定する評議員は、この法人の設置する学校の長、教員、そのほかの職員、理事又は教会の教職の職を退いたときは、評議員の職を失うものとする。

役員・評議員の責任免除

(責任限定契約・役員賠償責任保険契約の状況)

① 責任限定契約

私立学校法に従い、令和2(2020)年4月1日より責任限定契約を締結した。

1. 締結している役員

- ・非業務執行理事(各務正、松下明子)
- ・監事(倉橋忍(2021年10月～)、吉田雅俊)

2. 契約内容の概要

非業務執行理事及び監事が、その職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、金100万円以上であらかじめ定めた金額と私立学校法第44条の2第4項において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律で定める額との、いずれか高い額を責任限度額とする。

3. 契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置

役員がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときに限る旨の定めがある。

② 役員賠償責任保険契約

私立学校法に従い、理事会決議に基づいて2020(令和2)年4月1日から、役員賠償責任保険契約に加入した。

1. 契約者

学校法人梅光学院 理事長 樋口紀子

2. 被保険者

記名法人 … 学校法人梅光学院
個人被保険者 … 理事・監事・評議員・管理職職員等

3. 補償内容

損害賠償金、訴訟費用等

4. 支払い対象とならない主な場合

法律違反に起因する対象事由等

5. 保険期間中総支払限度額

2億円

役職者一覧

2022年5月1日時点

■法人

役職名	氏名
理事長	樋口 紀子
学院長	樋口 紀子
法人事務局長	只木 徹
法人事務局次長(財務担当)	小谷 泰三
法人事務局次長(総務担当)	西村 正和
経営企画部長	(只木 徹)
総務部長	(西村 正和)
総務部副部長	Chang Jihyun
総務部副部長	辻野 裕子
財務部長	(小谷 泰三)
キリスト教教育部長	マリ 由紀子

■中学校・高等学校

役職名	氏名
校長	(樋口 紀子)
教頭	重村 雄太
教頭補佐	川口 駿純
宗教主任	後藤 献一
主幹教諭	(只木 徹)
事務長	(只木 徹)

■幼稚園

役職名	氏名
園長	松永 章
副園長	(樋口 紀子)
事務長	廣田 薫

■大学

役職名	氏名
学長	(樋口 紀子)
副学長 《学生支援・広報・国際交流担当》	清水 哲生
副学長 《教学・教育改革・働き方改革担当》	(只木 徹)
学長補佐 《研究推進担当》	赤堀 方哉
学長補佐 《開学150周年・校友会準備担当》	藤原 義嗣
学長補佐 《広報・国際教養推進担当》	河野 美紀子
大学院研究科委員会委員長	(樋口 紀子)
宗教主任	(樋口 紀子)
宗教主事	Aaron Chao
文学部長	(樋口 紀子)
文学部副学部長	(Aaron Chao)
文学部副学部長	高橋 逸平
日本語・日本文化専攻コーディネーター	(樋口 紀子)
国際教養専攻コーディネーター	馬場 洸志
英語コミュニケーション専攻コーディネーター	(Aaron Chao)
国際ビジネスコミュニケーション専攻コーディネーター	(高橋 逸平)
東アジア言語文化専攻コーディネーター	金 恵妍
子ども学部長	(樋口 紀子)
子ども学部副学部長	香月 正登
児童教育専攻コーディネーター	(香月 正登)
幼児保育専攻コーディネーター	田中 ミサ
大学事務局長	(只木 徹)
大学事務局長補佐	内山 聡一郎
大学事務局長補佐	朱 志仁
大学事務局長補佐	三輪 弥子
図書館長	(只木 徹)
博物館長	(樋口 紀子)
高等教育開発研究所長	(樋口 紀子)

() は兼務を示す。

設置する学校の定員

学生・生徒・園児数

2022年5月1日時点

		博士課程前期		博士課程後期			計
		1	2	1	2	3	
大 学 院	日本文学専攻	(6)	(6)	(2)	(2)	(2)	(18)
		0	0	0	0	0	0
文学研究科	英米文学専攻	(6)	(6)	(2)	(2)	(2)	(18)
		0	0	0	0	0	0
計		(12)	(12)	(4)	(4)	(4)	(36)
		0	0	0	0	0	0

			1	2	3	4	計(学部)
大	文学部	人文学科	(210)	(210)	(222)	(202)	(844)
			173	231	251	239	894
学	子ども学部	子ども未来学科	(100)	(100)	(105)	(105)	(410)
			65	79	101	87	332
計			(310)	(310)	(327)	(307)	(1254)
			238	310	352	326	1226

		1	2	3	計
高等学校	普通科	(80)	(80)	(80)	(240)
		46	32	30	108
	英語科	(30)	(30)	(30)	(90)
					0
	音楽科	(20)	(20)	(20)	(60)
		3	7	4	14
計		(130)	(130)	(130)	(390)
		49	39	34	122

※ 英語科は、2021(H24)年度より募集停止。

		1	2	3	計
中 学 校		(70)	(70)	(70)	(210)
		24	19	19	62

		3才児	4才児	5才児	計
幼 稚 園		—	—	—	(90)
		23	27	28	78

※ ()内は入学定員(編入学定員数を含む)

※ 休学者を含む

総現員	(1,980)人
	1,488人

教職員数

2022年度 教職員数

【大学 ティーチングスタッフ（教員）】

2022年5月1日時点

		教授 [特任教授]		准教授 [特任准教授]		講師 [特任講師]		助手	計	非常勤講師		
		男	女	男	女	男	女			男	女	計
文学部	人文学科	11 [5]	5 [1]	3 [1]	2	9 [1]	4	—	34 [8]	14	19	33
子ども学部	子ども未来学科	5 [3]	3 [3]	2	1	3	0	—	14 [6]			
大学院		兼担 (5)	兼担 (2)	兼担 (1)	兼担 (1)	兼担 (1)	—	—	兼担 (10)	—	—	—
合計		16 [8]	8 [4]	5 [1]	3	12 [1]	4	—	48 [14]	/		
		24 [12]	8 [1]	16 [1]								

※ [特任教授] [特任准教授] [特任講師] は内数。
 ※非常勤講師には、学内の兼任者を含む。
 ※非常勤講師の人数は第1クォーターの授業担当者のみ。

【中学校・高等学校 ティーチングスタッフ（教員）】

	専任		非常勤		計
	男	女	男	女	
校長	—	—	—	兼任1	1
国語	1	—	1	2	4
社会	2	1	1	—	4
数学	2	—	2	—	4
情報	(兼1)	—	—	—	(兼1)
理科	2	—	2	1	5
英語	1	3	(兼1)	1	5 (兼1)
ドラマ	—	1	—	—	1
体育	1	—	1	—	2
音楽	—	1	—	1	2
美術	(兼1)	—	1	—	1 (兼1)
技術・家庭	(兼1)	—	1	1	2 (兼1)
宗教	1	—	1 兼任1	(兼1)	3 (兼1)
養護	—	1	—	—	1
合計	10	7	11	7	35
	17		18		

※育休者は除く
 ※非常勤の数は、学内の兼任者を含む
 ※情報(兼1)…体育 森田教諭が兼任
 ※英語(兼1)…宗教(兼任1)と同一人物が兼任、授業無
 ※宗教(兼1)…校長(兼任1)と同一人物が兼任
 ※美術(兼1)…授業無、数学 林教諭が兼任
 ※技術・家庭(兼1)…授業無、数学 林教諭が兼任

【幼稚園 ティーチングスタッフ（教員）】

	専任		非常勤		計
	男	女	男	女	
園長	—	—	兼任1	—	1
副園長	—	—	—	兼任1	1
教員	—	4	—	5	9
合計	—	4	1	6	11
	4		7		

※非常勤欄の兼任2…学内兼任者

【マネジメントスタッフ（職員）】

	専任		非常勤		計
	男	女	男	女	
法人	1	—	—	—	1
大学	8	26	1	4	39
高等学校	—	2	1	—	3
中学校	—	2	1	1	4
幼稚園	1	1	—	1	3
合計	10	31	3	6	50
	41		9		

※育休・休職者は除く
 ※業務委託は上記人数に含まず

教職員（専任者）合計 110名

大学教員・学生数比率

(2022年5月1日時点)

専任教員数

専任教員一人当たりの学生数

専任教員と非常勤教員の比率

	教授		准教授		講師		計			学生数	専任教員一人当たりの学生数	非常勤教員			専任教員と非常勤教員の比率	
	男	女	男	女	男	女	男	女	計			男	女	計	専任	非常勤
文学部	11 [5]	5 [1]	3 [1]	2	9 [1]	4	23 [7]	11 [1]	34 [8]	894	26.29					
子ども学部	5 [3]	3 [3]	2	1	3	0	10 [3]	4 [3]	14 [6]	332	23.71					
合 計	16 [8]	8 [4]	5 [1]	3	12 [1]	4	33 [10]	15 [4]	48 [14]	1226	25.54	20	23	43	52.75	47.25
	24 [12]		8 [1]		16 [1]		48 [14]									

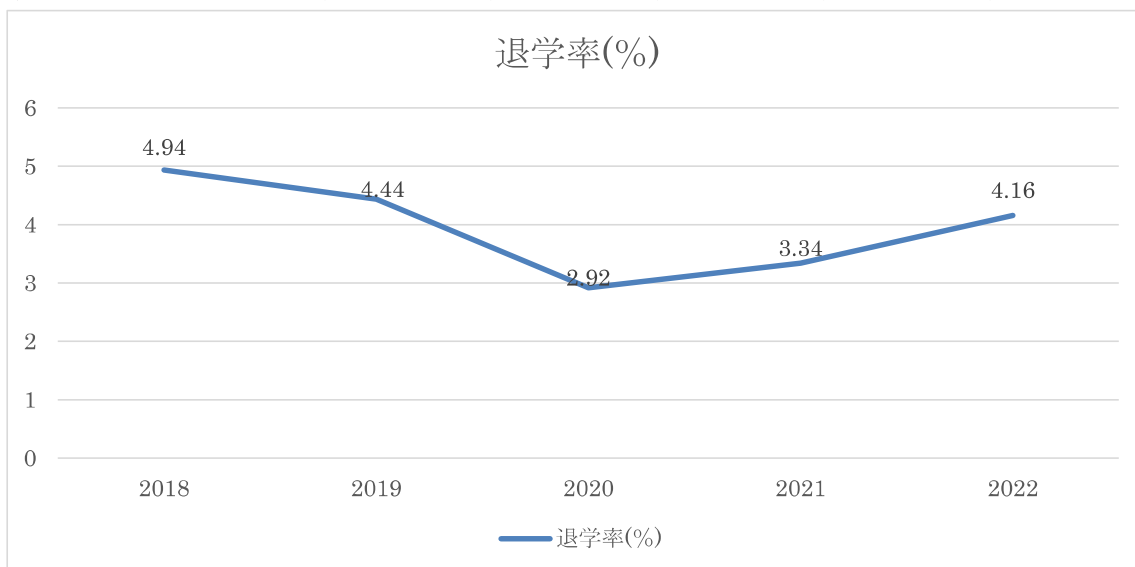
※ []は、特任教授、特任准教授、特任講師の内数。

退学・除籍数

2022年度 学生退学・除籍者と率の推移（5年間）

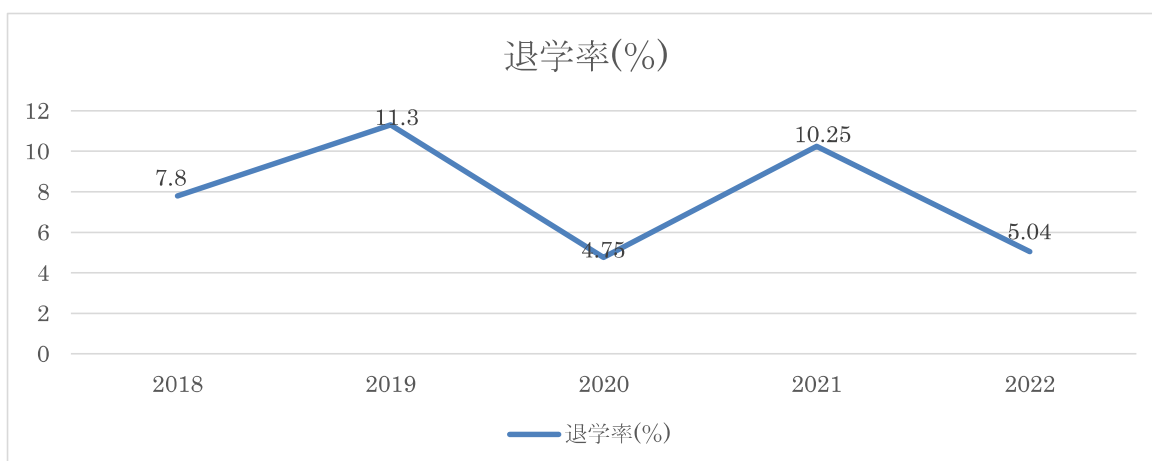
【退学・除籍者、退学率の推移① 在籍者ベース】

	2018	2019	2020	2021	2022
在籍者数(人)	1235	1305	1332	1319	1226
退学・除籍者数(人)	61	58	39	44	51
退学率(%)	4.94	4.44	2.92	3.34	4.16



【退学・除籍者、退学率の推移② 入学年度ベース】

年度	2018	2019	2020	2021	2022
当該年度入学者数(人)	346	354	379	322	238
退学・除籍者数(人)	27	26	18	33	12
退学率(%)	7.80	11.30	4.75	10.25	5.04



社会人・留学生、派遣留学生数

(2022年5月1日時点)

《 大学院 》

学部・学科		社会人 学生数	留学生数	※海外派遣学生 数
文学研究科	博士課程（前期）	0	0	0
	博士課程（後期）	0	0	0
計		0	0	0

《 大学 》

学部・学科		社会人 学生数	留学生数	※海外派遣学生 数
文学部	人文学科	0	22	61
子ども学部	子ども未来学科	0	0	0
計		0	22	61

注記：大学院・大学とも、社会人数、留学生数は在学生の内数

海外大学との協定

2022年5月1日時点

	相手先学校名	国名	締結年月日
1	ヴァレンシア大学	アメリカ合衆国	2017(平成29)年07月21日
2	シスコカレッジ	アメリカ合衆国	2014(平成26)年07月01日
3	テキサス州立女子大学	アメリカ合衆国	2011(平成23)年07月01日
4	ノースウェスタンカレッジ	アメリカ合衆国	2009(平成21)年09月04日
5	カリフォルニア州立大学フレズノ校	アメリカ合衆国	1984(昭和59)年05月08日
6	インディアナ州立大学	アメリカ合衆国	1979(昭和54)年10月11日
7	南クイーンズランド大学	オーストラリア	毎年契約
8	INTI	マレーシア	2021(令和03)年03月17日
9	ENDERUN COLLEGES	フィリピン	2018(平成30)年08月23日
10	Central Philippines University	フィリピン	2016(平成28)年09月14日
11	泰日工業大学	タイ王国	2015(平成27)年03月06日
12	開南大学	台湾	2019(平成31)年03月19日
13	国立高雄第一科技大學	台湾	2010(平成22)年05月07日
14	天主教輔仁大学	台湾	2002(平成14)年04月30日
15	スゾン大学	大韓民国	2020(令和2)年1月23日
16	釜山カトリック大学	大韓民国	2019(平成31)年02月19日
17	慶熙大学校	大韓民国	2018(平成30)年06月18日
18	南ソウル大学校	大韓民国	2017(平成29)年10月17日
19	靈山大学校	大韓民国	2015(平成27)年05月14日
20	仁徳大学	大韓民国	2015(平成27)年01月05日
21	水原大学校	大韓民国	2014(平成26)年04月01日
22	水原科学大学校	大韓民国	2014(平成26)年04月01日
23	啓明大学校	大韓民国	2002(平成14)年11月15日
24	山東外国語職業学院	中華人民共和国	2018(平成30)年07月24日
25	青島大学	中華人民共和国	2005(平成17)年06月04日
26	AU+	韓国・中国・マレーシア	2016(平成28)年04月06日

大学間連携

(2022年5月1日時点)

1 連帯交流協定

【締結月日】2003年（平成15年）3月12日

【提携校】下関市立大学、水産大学校、東亜大学、梅光学院大学

2 付属図書館相互利用協定

【締結月日】2011年（平成23年）4月25日

【提携校】下関市立大学、水産大学校、東亜大学、下関短期大学、梅光学院大学

3 単位互換協定

【締結月日】2003年（平成15年）3月12日

【提携校】下関市立大学、東亜大学、梅光学院大学

4 大学リーグやまぐち

【締結月日】2016年（平成28年）10月12日

【提携校】山口大学、下関市立大学、山口県立大学、宇部フロンティア大学、東亜大学、徳山大学、梅光学院大学、山口学芸大学、山口東京理科大学、至誠館大学、水産大学校、放送大学山口学習センター、岩国短期大学、宇部フロンティア大学短期大学部、下関短期大学、山口芸術短期大学、山口短期大学（ほか4団体）

5 地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）

【締結月日】2015年（平成27年）12月2日

【連携団体】

自治体	北九州市、下関市、福岡県
産業界	北九州商工会議所、北九州活性化協議会、下関商工会議所
大学（九州）	北九州市立大学、九州栄養福祉大学、九州共立大学、九州工業大学、九州国際大学、九州歯科大学、九州女子大学、産業医科大学、西南女学院大学、西日本工業大学
大学（下関）	下関市立大学、梅光学院大学
高専	北九州工業高等専門学校

2022年度図書館統計

2022年3月31日時点

○ 蔵書統計

図書 [冊]			雑誌 [種]		
和書	洋書	計	和雑誌	洋雑誌	計
203,640	58,138	261,778	712	90	802

(ebook247,DVD224含む)

※DVDは購入・寄贈含む

○ 2022年度実績

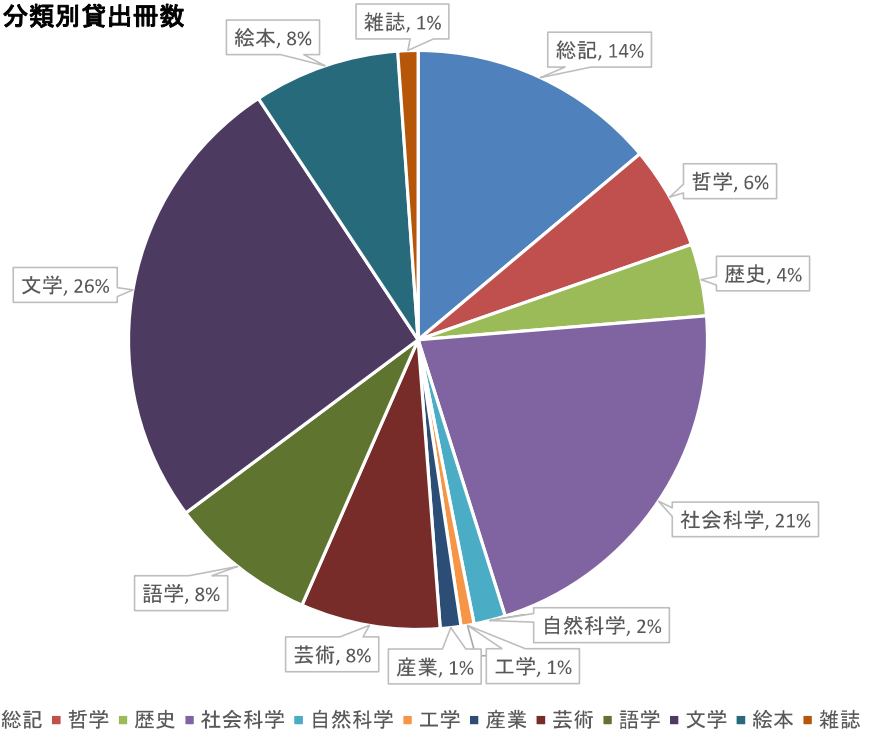
図書 [冊]						雑誌 [種]					
和			洋			和			洋		
購入	寄贈	計	購入	寄贈	計	購入	寄贈	計	購入	寄贈	計
436	306	742	3	168	171	43	8	51	4	0	4

(DVD1含む)

○ 利用統計

開館日数 [日]	196	
入館者数 [人]	学生	9,219
	教職員	876
	一般	3
	計	10,098
貸出人数 [人]	学部生	911
	大学院生	0
	教職員	514
	一般	0
	計	1,425
貸出冊数 [冊]	学部生	1,665
	大学院生	0
	教職員	1,220
	一般	0
	計	2,885

○ 分類別貸出冊数



○ 文献複写 [件]

受付	依頼
93	20

○ 現物貸借 [件]

受付	依頼
45	3

○ 参考業務 [件]

文献所在調べ	81
事項調査	3
利用指導	179
その他	0
計	263

○ 山口県大学共同ポジトリ「維新」の学術論文数 [件]

全登録件数	本文公開件数
2,235	1,572

IRDBより調査(2023.03.31)

2022 年度学校法人梅光学院行事報告

2022 年度前期(4 月から 9 月まで)

月	行 事 等
2022 年 4 月	1：臨時理事会、辞令交付式・新任者オリエンテーション 2：入学式(大学院、大学) 7：入学礼拝(中学校・高等学校) 8：始業礼拝(中学校・高等学校) 11：中学 1 年生 絆キャンプ(～13 日十種ヶ峰) 12：進級礼拝・入園礼拝(幼稚園)
5 月	15：高校 1 年生 絆キャンプ(～19 日十種ヶ峰) 25：理事会・評議員会
6 月	6：開学記念礼拝 10：体育祭(中学校・高等学校) 13：Wake-Up 全員留学(高校 3 年生)(～7/2 フィリピン・マニラ) 20：花の日礼拝(幼稚園)
7 月	21：終業日(幼稚園)(～8/31) 22：終業日(中学校・高等学校)(～8/31)
8 月	5：夏季休業(大学)(～9/30)
9 月	1：2 学期始業日(幼稚園) 1：2 学期始業日(中学校・高等学校) 14：理事会・評議員会 20：創立記念音楽科定期演奏会(中学校・高等学校) 23：梅光祭(中学校・高等学校)

2022 年度後期(10 月から 3 月まで)

10 月	9：運動会(幼稚園) 18：演劇祭(中学校・高等学校)
11 月	7：ルーキス祭(大学) 13：前期推薦入試(大学) 25：クリスマス点灯式(大学) 25：ツリー点灯式(中学校・高等学校)

12月	<ul style="list-style-type: none"> 3：入学試験自己推薦(中学) 16：クリスマス礼拝(幼稚園) 17：後期推薦入試(大学) 21：クリスマス礼拝(大学) 22：冬季休業(幼稚園)(～1/9) 23：クリスマス礼拝(中学校・高等学校) 23：2学期終業日(中学校・高等学校) 24：冬季休業(中学校・高等学校)(～1/9) 26：入学試験A日程(中学校) 29：冬季休業(大学)(～1/3)
2023年 1月	<ul style="list-style-type: none"> 5：スキー実習(中学校・高等学校)(～1/9 希望者) 6：入学試験学校推薦型(高校) 10：3学期始業日(中学校・高等学校) 12：理事会・評議員会 20：一般入試(高等学校) 24：音楽科卒業演奏会(中学校・高等学校) 28：Wake-Up 全員留学(中学校)(～2/4 中学全員、シンガポール) 28：一般入試A日程(大学) 29：Wake-Up 全員留学(高等学校)(～2/11 高校1・2年生、フィリピン)
2月	<ul style="list-style-type: none"> 4：入学試験B日程(中学校) 9：春期休業(大学)(～3/31) 18：一般入試B日程(大学) 23：入学試験C日程(中学校) 25：ひかりのこ発表会(幼稚園)
3月	<ul style="list-style-type: none"> 3：一般入試C日程(大学) 6：卒業礼拝(高等学校) 10：学位記授与式(大学) 11：入学説明会(中学校) 11：卒園礼拝(幼稚園) 13：一般入試D日程(大学) 16：卒業礼拝(中学校) 16：3学期終業日(中学校・高等学校) 17：春季休業(中学校・高等学校)(～4/6) 18：春季休業(幼稚園) 21：二次募集(高等学校) 23：一般入試E日程(大学) 25：入学説明会(高等学校) 29：理事会・評議員会 31：学位授与式(大学)

BAIKO VISION for 2025 ～Action Plan of 2022～(報告)

梅光学院幼稚園

(幼稚園) 信仰 : Goals of 2025

- ★TS・MS に対する建学の精神、園の3つの柱に関する研修を行い、各人がそれをよく理解し、保育・教育活動の内容と方法が建学の精神に基づくものとするができるようになっていく。この研修は園内外の研修が含まれる。また礼拝をはじめとするキリスト教関連の行事や教育機会も全て研修としても位置付けられる。
- ★研修の「内容」「方法」「評価」が建学の精神に基づいたものとなっている。
- ★建学の精神の内容のうち「隣人愛」と「経験・行動主義」を大切なものとしている。

Action Plan of 2022

- 教職員の聖書の学びを定期的（年間 12 回以上）に実施する。
- 保護者対象の「子育てと聖書の学びの会」を定期的（年間 3 回以上）に実施する。
- キリスト教関連行事を年間 3 つ以上行い保育の核とする。

【報告】

毎月の職員会議において、樋口副園長のリードのもと、聖書の学びを行った。また、保護者を対象とした「子育てと聖書の学びの会」を、6月2日、11月25日、1月20日の3回実施した。園児たちには、花の日、収穫感謝礼拝、クリスマス礼拝などの行事を通して、神様の愛を伝えることができた。

2023年度からは新体制のもと、引き続き聖書の学びやキリスト教関連の行事を通じて、建学の精神を浸透させていく予定である。

(幼稚園) 教育 : Goals of 2025

- ★園の保育・教育活動（行事などを含む）が建学の精神や園の3つの柱に基づいて行われている。それが園のステークホルダー（園児、保護者、MS、TS、過去と将来の園児とその家族）に理解されている。
- ★園の教育活動を支える業務の全てが建学の精神に基づいて行われている。

Action Plan of 2022

- キリスト教保育ワーキング・グループを立ち上げ、学院内外のスタッフを各学期2回以上集まり、カリキュラムの改善を行う。
- 「3つの柱」の意義を研修、職員会議、保護者会、行事を利用して教職員・保護者・園児で共有する。
- 園のすべての活動は、祈りを持って開始し、主要行事は礼拝として位置付ける。
- 梅光学院大学と連携した教育プログラムを作成し、実施する。

【報告】

教職員が話し合い、小学校接続アプローチカリキュラムを作成し、小学校との連携を強化した。園児に向けた「3つの柱」については、終業礼拝で、保護者には保護者懇談会で、教職員には職員会議でその意義を共有した。また、毎朝園児を迎える前に教員全員で祈り、礼拝での祈り、食事の前の祈りなど、祈りをもって始めることを大切にしており、入園礼拝や進級礼拝などの主要な行事も礼拝形式で実施している。

大学との連携としては、文学部の難波克己先生が定期的に来園し、プレイフル・ラーニングを実践した。

（幼稚園）人事 : Goals of 2025

- ★MS・TSの役割が明確になっている。
- ★MS・TSの役割を毎年振り返り、再検討を加え、必要なら新たな定義が行われている。
- ★MS・TSの役割にふさわしい人事管理が行われている。
- ★MS・TSの役割にふさわしい研修が行われている。



Action Plan of 2022

- 教職員の園内研修を月1回以上行い、教職員の役割を徹底的に共有する。
- 教職員の園外研修に年間5回以上派遣する。
- 教職員評価の基準を幼稚園目標に沿って作成し、年度当初に明らかにして、その基準を用いて年間評価を行い、次の年度で適切な配置と研修計画を立てる。

【報告】

園内研修は、月に1回以上には至らなかったが、AEDの研修やエピペンの使用方法に関する講習を各1回、そしてプレイフル・ラーニングに関する研修を実施した。園外では、私立幼稚園連盟の新任研修と特別支援研修の合計8回に教職員を派遣した。教職員評価の基準については、次年度に持ち越しとなり、後任の園長と副園長が学院方針に沿って検討することになっている。

（幼稚園）環境 : Goals of 2025

- ★毎年の施設、設備計画と予算が、建学の精神とその時々々の教育方針に沿ったものであり、またそれが毎年実行されている。
- ★教育とそれを支える業務が目的にあって、かつ効率的にできるように、幼稚園の保育と仕事環境の整備が行われている。そのための具体的な計画作成と、それに基づく環境整備が行われている。



Action Plan of 2022

- 2023年度から実行可能な、園の教育方針に基づいた園舎及び園庭の整備計画を立案する。
- 業務と保育にICTを積極的に取り入れることにより、ペーパーレス化（'21年度比50%以上の紙使用の削減）を行う。
- 就業時間内に毎日「環境整備」を行う。

【報告】

2022年度は、補助金を活用して大型遊具を導入することができた。2023年度も引き続き、補助金を活用し、安全かつ安心な環境づくりを進める考えである。また、ICTを積極的に取り入れることで、園だよりや配布物も全てバスキャッチ（園務システム）を通してデータ配信できている。さらに、保育活動前後には毎日保育室の清掃や消毒等、環境構成を行っている。

（幼稚園）財務：Goals of 2025

- ★新入園児 25名以上を確保している。
- ★在籍園児全体で 85名以上を確保している。



Action Plan of 2022

- ホームページとパンフレットをリニューアルし、閲覧者数を50%以上増加させ、入園定員を確保する。
- 年間にオープンスクールと園開放を合計7回以上実施する。
- 園の教育方針と公的制度制約の中で、最適な定員数と教職員数を検討して、法人事務局会議に答申する。

【報告】

パンフレットはリニューアルしたが、ホームページについてはオープンスクール情報や募集情報を更新する程度にとどまった。2023年度は、インスタグラムでの発信を検討する予定である。オープンスクールは6回実施したが、1回はコロナ禍の影響で中止となった。また、個別の園見学を随時実施した。

最適な定員数と教職員数については、2023年度に処遇改善や補助金の制度を把握した上で検討し、法人事務局会議に答申することとしている。

（幼稚園）遵法：Goals of 2025

- ★園の目指す姿と現状を見据えて規程等が更新されている。
- ★教職員が規程を踏まえた業務を行なっている。



Action Plan of 2022

- 園関連の全規程を現状に照らして再確認し、必要に応じて改定する。
- 規程に関する研修を教職員対象に年間5回以上行う。
- 規程に関する情報を保護者会等において保護者と共有する。

【報告】

「園バス安全徹底マニュアル」、「危機管理マニュアル」、「重要事項説明書」を改訂した。また、保護者懇談会で納付金の改訂などについて丁寧に説明した。さらに、「スクールモットー等」、「ハラスメント」、「園バス・危機管理マニュアル」に関する研修を3回、「コロナ発生時対応フロー」についても研修を行った。納付金改訂のお知らせと説明は、1月のクラス懇談会で行った。

(幼稚園) 共有 : Goals of 2025

- ★教職員間及び保護者との情報共有ではクラウド活用を推進している。
- ★地域等との交流を積極的に行っている。



共有

Action Plan of 2022

- 情報共有と仕事の見える化を徹底する (iPhone と BOX 等を活用する)。
- 地域、他機関との交流を年間 3 回以上行い、保育活動を豊かなものとする。

【報告】

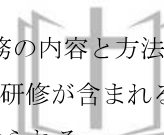
Microsoft の Teams を使って幼稚園内のチームを作成し、事務室と保育室との業務連絡をスムーズに行うことができた。また、バスキャッチを活用して、園児のデータベースの閲覧や編集、バスの運行状況、園児の欠席状況、園だより、保護者へのお知らせなど、ほとんどの業務をバスキャッチで見える化した。

地域との交流に関しては、ふくふく子ども館での展示、御坂の森での森遊びや川遊び、熊野小学校での学校見学など、地域との交流も再開した。

梅光学院中学校・高等学校

(中高) 信仰 : Goals of 2025

- ★TS・MS に対する建学の精神に関する研修を行い、各人がそれをよく理解し、教育や業務の内容と方法が建学の精神に基づくものとするようになっていくことができるようになっていく。この研修は学校内外の研修が含まれる。また礼拝をはじめとするキリスト教関連の行事や教育機会も全て研修としても位置付けられる。
- ★研修の「内容」「方法」「評価」が建学の精神に基づいたものとなっている。
- ★建学の精神の内容のうち「隣人愛」と「経験・行動主義」を大切なものとしている。



信仰

Action Plan of 2022

- 教職員対象の聖書研修会を通常の研修会に組み込み、信仰に基づく教育を進める。
- 研修を通して礼拝の重要性を学校全体で再確認し、礼拝の質を高める仕組みを作り、年間 2 回以上の評価を行う。
- 礼拝の内容を生徒、保護者、教職員、学校外にホームページ等で共有する。

【報告】

目標 1 に関しては、前期には中高の先生方が毎朝の朝会ミーティングでお祈りを行い、毎日の礼拝にも出席した。また、3月のバイブルキャンプには教員全員が参加し、8月のバイブルキャンプでも教員全員が参加した。さらに、7月からは職員会議(月曜日)か研修会(金曜日)で聖書の学びを予定通り実施した。後期でも、11月11日に聖書研究会を開催し、常勤15名、非常勤3名が参

加した。2月17日には第2回の聖書研究会を開催予定だったが、急遽の学校行事が立て込んで実施ができず、次年度に持ち越すことになった。

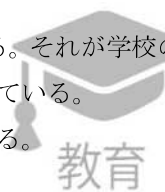
目標2については、前期にはクリスチャンの先生方を中心に質の高い礼拝が実施されていた。7月と12月には生徒、TS、MSによる礼拝の評価を行った。後期では、9月30日に研修会を開催し、テーマは「礼拝のあり方」で、常勤18名、非常勤3名が参加した。また、12月にも礼拝の評価を実施した。

目標3に関しては、前期から録画したビデオをBLENDから毎月配信し、保護者に共有した。さらに、生徒、TS、MSはTeamsを通じて、礼拝の内容を4月から継続して閲覧できるようにしている。学校外への発信は、広報委員の生徒が記事を作成し、HP上で写真とともに配信した。

これらの取り組みにより、本年度の3つの目標が達成され、信仰に基づく教育が進められていることが報告できる。今後もこの取り組みを継続し、より一層の信仰教育の充実を目指していく。また、研修会や評価を通じて礼拝の重要性を再確認し、質の高い礼拝の実施を継続していく予定である。さらに、礼拝の内容を生徒、保護者、教職員、学校外に積極的に共有し、情報発信を続けていく方針である。

(中高) 教育 : Goals of 2025

- ★中学校・高等学校の教育活動（行事などを含む）が建学の精神に基づいて行われている。それが学校のステークホルダー（生徒、保護者、MS、TS、過去と将来の生徒とその家族）に理解されている。
- ★中学校・高等学校の教育活動を支える業務の全てが建学の精神に基づいて行われている。



Action Plan of 2022

- 教職員（校長を含む）が全生徒の顔と名前を一致させることができるようになる。
- 建学の精神が授業の内容、方法、評価に反映されているか評価する方法を開発し、年間1回以上中高の教育を点検評価し改善する。

【報告】

前期では、Monoxer アプリ（モノグサ株式会社）を使用して、全ての教員及び職員が生徒の顔と名前を暗記した。教員のほとんどが100%の記憶率を達成し、生徒とのコミュニケーションに役立った。評価は、アプリ内での記憶率に基づき、2月に優秀なTS、MSを表彰した。

今年度のシラバスは公開されており、2023年度のシラバス作成にあたっては、8月以降の職員会議（月、金開催）や研修会において建学の精神をシラバスに反映させる研修を実施した。後期の3月3日には職員研修会で建学の精神をシラバスに反映させることを周知し、年始には校長からの再確認を予定している。

(中高) 人事 : Goals of 2025

- ★MS・TSの役割が明確になっている。
- ★MS・TSの役割を毎年振り返り、再検討を加え、必要なら新たな定義が行われている。
- ★MS・TSの役割にふさわしい人事管理が行われている。
- ★MS・TSの役割にふさわしい研修が行われている。



Action Plan of 2022

- 建学の精神と中高の教育目標に基づいた教職員の役割の再定義を2022年3月までに行う。
- 前項に基づき、教職員の2022年度における役割を明確にし、各自が4月末までに認識する。
- 中高の職場としての魅力を学院外にホームページ等で発信する。

【報告】

1学期に、教職員の評価面談とは別に、明確に内容に沿った研修会を実施し、4月8日に「学校評価(学年・教科)」、11日に「学校評価(分掌)」、5月9日に「学校評価目標内容共有(最終)」を行い、職員会議と研修会において、各教職員の役割を各自が明確に認識した。

ホームページでの発信は現時点で実施できていないが、次年度継続勤務の教員に対しては、広報部を中心に取材を行い、次年度実施予定である。

今後の方針として、ホームページでの発信を実施するために広報部を中心に取材を行い、中高の職場としての魅力を学院外に発信することが重要であると考えている。

(中高) 環境 : Goals of 2025

- ★毎年の施設、設備計画と予算が、建学の精神とその時々々の教育方針に沿ったものであり、またそれが毎年実行されている。
- ★教育とそれを支える業務が目的にあって、かつ効率的にできるように、中学校・高等学校の教育と仕事環境の整備が行われている。そのための具体的な計画作成と、それに基づく環境整備が行われている。



Action Plan of 2022

- 就業時間内に毎日「環境整備」を行う。「環境整備」は人・モノ・情報の全てが対象である。

【報告】

当校では、毎日17:45から職員室内の清掃と整理整頓を行っており、この取り組みは完全に定着している。職員室内の環境整備は進んでいるが、その他の場所の割り当てなどはまだ決まっていない。人員に関しては現時点では問題なく整備できているが、次年度に向けての人員確保は喫緊の課題である。採用方法については見直しを行い、現在の方法に頼らず大学への直接アプローチなどの手法を採用する必要も考えている。

また、モノに関しては、毎学期に学校安全点検を実施し、管理を行っている。学事文書課の確認を受けて、正確に点検を行っている。教頭を中心に整理を行い、必要に応じて柔軟に変更しつつ改善に努めている。

(中高) 財務 : Goals of 2025

★新入生について、中学校 20 名以上高校生 35 名以上を確保している。



Action Plan of 2022

- 小学校・中学校・塾の訪問計画を立て、2021 年度に比べて訪問回数を倍加する。
- 授業改善の計画（授業互見、授業研修等）を立て、毎月 1 回以上行う。
- 生徒・保護者・教職員の満足度を年間 1 回以上測定し、改善策を講じて実行する。

【報告】

小中学校訪問回数を 2020 年度は 0 回、2021 年度は 2 回、2022 年度は 5 回と過去数年間と比較しても増加することができた。

月ごとの OS（オープンスクール）のチラシを作成し、動員のための戦略として、訪問すべき理由作りをし、実施することができた。その成果もあり、2023 年度入学生は中学生 24 名（昨年比+5 名）／高校生 29 名（昨年比+2 名）+内部進学生 20 名となり、4 年連続微増となった。

授業改善については、具体的に取り組めておらず、次年度の課題である。学校評価に関しては例年通り実施したが、大きな変化は見られなかった。

(中高) 遵法 : Goals of 2025

- ★中学校・高等学校が目指す姿と現状を見据えて規程等が更新されている。
- ★教職員が規程を踏まえた業務を行なっている。



Action Plan of 2022

- 学則の見直しを年間 1 回以上行い、必要に応じて改定する。
- 校則の見直しを生徒と教職員で年間 1 回以上行い、必要に応じて改定する。
- 諸規程に関する研修を月に 1 回以上行う。

【報告】

学則の確認は全体的には完了していないが、中高スタッフを中心に改訂すべき個所は随時見直すことができた。校則の変更については、生徒会が中心に行っているが、大きな変更はなかった。諸規程に関する研修については、月に 1 回以上の頻度で行うことはできておらず、具体的な目標を再度設定する必要があると考えている。

(中高) 共有 : Goals of 2025

- ★教職員間及び生徒・保護者との情報共有ではクラウド活用を推進している。
- ★地域等との交流を積極的に行っている。



共有

Action Plan of 2022

- Blend と Teams と BOX を用いてペーパーレス化を行い、昨年度比 50%以上紙の使用を減らす。
- 教職員間の情報の共有を ICT 及び、日頃の対面のコミュニケーションにより徹底する。そのために情報の整理整頓を毎月 1 回以上行う。

【報告】

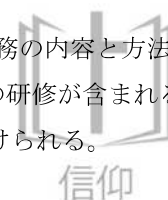
保護者への配付物においては、デジタル化が進み、紙の使用が減少しているが、教育効果が高い場合には紙を使用することが必要な場合もあると考えている。限界まで削減しているため、目標自体を再設定するの必要を感じている。

情報共有に関しては、教頭が Teams や Box などのツールを用いて情報の整理を行い、誤りがあれば指摘して修正・改善している。重要な情報に関しては対面で共有し、円滑なコミュニケーションができていることから、教職員の職場満足度は高くなっている。

梅光学院大学

(大学) 信仰 : Goals of 2025

- ★TS・MS に対する建学の精神に関する研修を行い、各人がそれをよく理解し、教育や業務の内容と方法が建学の精神に基づくものとするようになっている。この研修は大学内外の研修が含まれる。また礼拝をはじめとするキリスト教関連の行事や教育機会も全て研修としても位置付けられる。
- ★研修の「内容」「方法」「評価」が建学の精神に基づいたものとなっている。
- ★建学の精神の内容のうち「隣人愛」と「経験・行動主義」を大切なものとしている。



信仰

Action Plan of 2022

- 教職員の聖書研修会を毎月 1 回以上行う。
- 礼拝の重要性を大学全体での研修を通して再確認し、礼拝の質を高める仕組みを作る。年間 2 回以上の評価を通して質を高める。
- 礼拝の内容を学生、保護者、TS、MS、さらに広く学外とホームページ等で共有する。

【報告】

- 教職員の聖書研修会を毎月 1 回以上行う。
 - ・月 2 回の祈り会（デボーションを読む）
 - ・学院全体朝礼で 5 月より聖書箇所について話をしてもらっている。
- 礼拝の重要性を大学全体での研修を通して再確認し、礼拝の質を高める仕組みを作る。年間 2 回

以上の評価を通して質を高める。

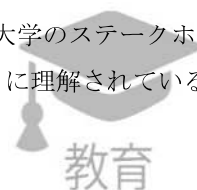
- ・8月4日(木)礼拝担当者の会議を行い、意見交換をし、以下のようなことを実現できた。
- ・より高輝度高解像度のプロジェクターに入れ替えた(4クォーター(以下、「Q」と表記する。))
- ・司会者とメッセンジャーのパソコン切り替えを不要とした(4Q～)
- ・メッセージのテーマリストを作成した(2023年1Q～)

○礼拝の内容を学生、保護者、TS、MS、さらに広く学外とホームページ等で共有する。

- ・ホームページ上での礼拝情報
- ・共有は、3Qより実施

(大学) 教育 : Goals of 2025

- ★大学の教育活動(行事などを含む)が建学の精神に基づいて行われている。それが大学のステークホルダー(学生、保護者、MS、TS、過去と将来の学生とその家族、就職先、高等学校など)に理解されている。
- ★大学の教育活動を支える業務の全てが建学の精神に基づいて行われている。



Action Plan of 2022

- 授業と教育プログラムの一つひとつが建学の精神及び、教育方針に基づいたものであるか点検し、必要に応じて改善する。
- 大学の教育方針と建学の精神に関する研修を年間4回以上行う。

【報告】

○授業と教育プログラムの一つひとつが建学の精神及び、教育方針に基づいたものであるか点検し、必要に応じて改善する。

- ・23年度の全てのシラバスを運営会議に出席している責任者で点検した。学部に分かれて点検し、技術的な問題点(例えば、規定の予復習時間を確保しているかなど)を指摘した。しかし、建学の精神や教育方針に基づいたものになっているか、という点に関して、点検し、改善するまでに至っていない。23年度はこのことに関して集中して点検、検討し、全ての教員との認識を共通化する必要がある。

○大学の教育方針と建学の精神に関する研修を年間4回以上行う。

- ・1回のみ。年度の始めに学長から年度の教育方針の説明があったが、それ以降、このことに焦点を当てて取り上げることができていない。23年度も年度当初の教授会で学長が建学の精神に立ち返って、授業や教育プログラムを行う旨強調したが、今後、定期的に建学の精神と本学の教育について研修を行っていかなくてはならない。

(大学) 人事 : Goals of 2025

- ★MS・TS の役割が明確になっている。
- ★MS・TS の役割を毎年振り返り、再検討を加え、必要なら新たな定義が行われている。
- ★MS・TS の役割にふさわしい人事管理が行われている。
- ★MS・TS の役割にふさわしい研修が行われている。



Action Plan of 2022

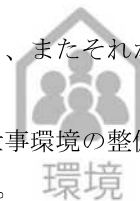
- 建学の精神と大学の教育目標に基づいた教職員の役割の再定義を 2022 年 3 月までに行う。
- 前項に基づき、教職員の 2022 年度における役割を明確にし、各自が 4 月末までに認識する。
- 大学が魅力的な職場であることを学院外にホームページ等で発信する。

【報告】

- 建学の精神と大学の教育目標に基づいた教職員の役割の再定義を 2022 年 3 月までに行う。
 - ・教職員は本学院の全ての学校種で「建学の精神」に基づいた教育を行うために授業を行い、業務を遂行しなければならない。このことが全ての基本になる。大学は、授業の中身、運営方法、評価法ともに建学の精神を意識しなくてはならない。職員は、そのような大学の教育運営に関して、建学の精神を意識した業務遂行が求められる。これらのことは、年度当初の学長、事務局長よりの年度方針発表の際に教職員に対して語られた。
 - ・この 2 年半、MS・派遣職員ともに入れ替えが多く、チーム運営を維持していくことを最優先に、その時に応じた人事配置を行った。それ以前からいる MS については、自分の役割について、日々の業務の中で明確化してきたと思うが、文章等にして掲げたわけではない。
 - ・コンプライアンスに関して、規程や、通知（文部科学省などが出しているもの）を十全に参照しないで業務を行い、ミスが生じることが多く、これに関して重点的に指示し、これまでの先輩からの言い伝えではなく、規定・マニュアルに戻って行うことが徹底されてきている。
 - ・TS においては、コーディネーターと副学部長において、大学の運営を担う意識が高まり、セクショナリズムが軽減したが、それ以外の TS に関して言うと、役割を明確にし、大学運営の一翼を担うメンバーとしての意識を醸成することは全体的にはまだできていない。
- 大学が魅力的な職場であることを学院外にホームページ等で発信する。
 - ・HP に掲載することはできていない。
 - ・マイナビを用いて、新卒採用活動を行ってきており、梅光学院が魅力的な働き場であることを強調した採用説明会等を数回行った。

(大学) 環境 : Goals of 2025

- ★毎年の施設、設備計画と予算が、建学の精神とその時々々の教育方針に沿ったものであり、またそれが毎年実行されている。
- ★教育とそれを支える業務が目的にあって、かつ効率的にできるように、大学の教育と仕事環境の整備が行われている。そのための具体的な計画作成と、それに基づく環境整備が行われている。



Action Plan of 2022

- 就業時間内に毎日「環境整備」を行う。「環境整備」は人・モノ・情報の全てが対象である。

【報告】

- 就業時間内に毎日「環境整備」を行う。「環境整備」は人・モノ・情報の全てが対象である。
 - ・年度当初、大学事務局の全キャビネットの整備を毎日 15 分間時間を決めて行い、数ヶ月で整備が一段落した。
 - ・水曜日朝、20 分程度全職員が大学周辺の環境整備（清掃）活動を行っている。
 - ・大学で用いている主なアプリケーション（UNIPA、Teams、BOX）において、情報の共有が効率的に行えるよう、日々整備を行った（例：Teams を用いて、教職員が情報を共有できる場として Unioffice という Team を立ち上げ、全ての会議とその記録、さらに、教務的な情報の TS・MS 間の共有の場を設けた）。

(大学) 財務 : Goals of 2025

- ★新入生について、350 名以上を確保している。

Action Plan of 2022

- 高等学校・塾・予備校への訪問計画を立て、2021 年度に比べて訪問回数を倍加する。
- 授業改善の計画（授業互見、授業研修等）を立て、毎月 1 回以上行う。
- 大学のこれまでの魅力を 3 つ以上、新しい魅力を 3 つ以上、それぞれ発見、発掘し内外に発信する。



【報告】

- 高等学校・塾・予備校への訪問計画を立て、2021 年度に比べて訪問回数を倍加する。
 - ・訪問回数は 2 倍以上を達成した。（例：去年と比較すると年間訪問件数が 7 月で既に 810 件に達している。去年 4 月が 4 件だったが 145 件、6 月も 68 件が 282 件と、いずれも 2 倍以上増加。）
- 授業改善の計画（授業互見、授業研修等）を立て、毎月 1 回以上行う。
 - ・達成できていない。
- 大学のこれまでの魅力を 3 つ以上、新しい魅力を 3 つ以上、それぞれ発見、発掘し内外に発信する。
 - ・達成できていない。

(大学) 遵法 : Goals of 2025

- ★大学の目指す姿と現状を見据えて規程等が更新されている。
- ★教職員が規程を踏まえた業務を行なっている。



Action Plan of 2022

- 教職員で学則を年間 1 回以上見直し、必要に応じて改定する。
- 学生と教職員が学則や学生便覧について年 1 回以上話し合う機会を設け、その意見を改善に生かす。
- 学院諸規程と教育関連法に関する教職員の研修を年間 3 回以上行う。

【報告】

- 教職員で学則を年間 1 回以上見直し、必要に応じて改定する。
 - ・学則の見直しを運営会議で実施。大学規程も順次見直しを行った。
- 学生と教職員が学則や学生便覧について年 1 回以上話し合う機会を設け、その意見を改善に生かす。
 - ・大学運営会議では実施したが、学生と話し合う機会は設けていない。今後学友会の代表者と検討する機会を設ける。
- 学院諸規程と教育関連法に関する教職員の研修を年間 3 回以上行う。
 - ・教職課程の指導視察が行われることをきっかけに、教職担当で、コア・カリキュラムや教職関連規程の見直しを行った。
 - ・科学研究費助成事業に関して、TS だけでなく MS も組織的に研修を行った。

(大学) 共有 : Goals of 2025

- ★教職員間及び学生・保護者との情報共有ではクラウド活用を推進している。
- ★地域等との交流を積極的に行っている。



Action Plan of 2022

- Teams と BOX を用いてペーパーレス化をさらに推進し、昨年度比 50%以上紙の使用を減らす。
- 教職員間の情報の共有を ICT 及び、日頃の対面のコミュニケーションにより徹底する。そのために情報の整理整頓を毎月 1 回以上行う。

【報告】

- Teams と BOX を用いてペーパーレス化をさらに推進し、昨年度比 50%以上紙の使用を減らす。
 - ・実際の紙の使用量としては、対面授業が常態化できたことや、学生募集活動での配布物を自製したこと等により増えている。通常業務内のペーパーレス化の意識は浸透しつつある。
 - ・保護者への毎月の学事報告を BOX と UNIPA を活用して配信
- 教職員間の情報の共有を ICT 及び、日頃の対面のコミュニケーションにより徹底する。そのために情報の整理整頓を毎月 1 回以上行う。
 - ・情報の整理 = BOX の整理、補佐などの個人的な努力で行っており、組織的な取り組みとは未だ

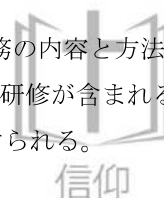
なっていない。

- ・ Teams ではチームをまとめスリム化し、情報共有を円滑に行っている。

学校法人梅光学院（法人部門）

（法人）信仰：Goals of 2025

- ★ TS・MS に対する建学の精神に関する研修を行い、各人がそれをよく理解し、教育や業務の内容と方法が建学の精神に基づくものとするができるようになっていく。この研修は学院内外の研修が含まれる。また礼拝をはじめとするキリスト教関連の行事や教育機会も全て研修としても位置付けられる。
- ★ 研修の「内容」「方法」「評価」が建学の精神に基づいたものとなっている。
- ★ 建学の精神の内容のうち「隣人愛」と「経験・行動主義」を大切なものとしている。



Action Plan of 2022

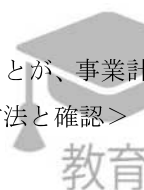
- 全学院対象の建学の精神に関する研修会を最低年間 1 回以上開催する。
- 部署対象の建学の精神に関する研修会を最低年間 3 回以上開催する。
- 礼拝の質の向上を行う。具体的な施策を作成し、成果を点検して、最低年間 1 度以上その報告を常任理事会で行う。
- 礼拝参加者数、受洗者数を内外に発表し、より多くの人を導く。

【報告】

- 全学院対象の建学の精神に関する研修会を最低年間 1 回以上開催する。
前期から開始した全体朝礼において、司会者が聖書箇所を選択し、その箇所に関わる話を共有する取り組みを継続しており、その中では各自のキリスト教感が共有されている。
- 部署対象の建学の精神に関する研修会を最低年間 3 回以上開催する。
建学の精神を直接的に学ぶ研修として、長崎研修を予定していたが、コロナ禍で実施がかなわなかった。2023 年度の実施に向けて立案準備中である。
- 礼拝の質の向上を行う。具体的な施策を作成し、成果を点検して、最低年間 1 度以上その報告を常任理事会で行う。
コロナ禍以降、オンラインでの礼拝参加がより簡便に行えるように模索している。中高では、保護者に対しても過去の礼拝が視聴できるリンクを共有している。大学では、ICT を活用し礼拝担当者の負担を減らせる工夫を講じている。
年間 2 回、学院礼拝担当者を集め、礼拝に関しての情報交換などを行った。
- 礼拝参加者数、受洗者数を内外に発表し、より多くの人を導く。
礼拝参加者数、受洗者数に関する統計情報を取得するように努めたが、内外に発表することはできていない。

(法人) 教育 : Goals of 2025

- ★全ての教育活動とそれを支える業務が建学の精神を具現化するために行われていることが、事業計画書、シラバス、企画書等で確認できる。＜建学の精神がどう反映されるようにするか、方法と確認＞



Action Plan of 2022

- 各学校種の教育目標が、幼稚園▶中高▶大学という流れが見えるように調整する。
- 間接部門（総務部、財務部）が、教育方針や目的を意識した運営を行う。

【報告】

- ・各学校種の教育目標の調整については、継続的に見直しを行っており、幼稚園から中学校・高等学校、大学という流れが見えるように調整を進めている。
- ・間接部門である総務部、財務部では、教育方針や目的を意識した運営を行うようにしている。
- ・幼稚園の園庭での活動の中心となる大型遊具設置に向けて、補助金を申請・獲得することができた。これにより、園の3つの柱の一つである「たのしさいっぱい」に大きく貢献した。
- ・大学の教育方針の礎となる礼拝や授業の実施がスムーズに行われるために、スタージェス棟の空調設備の入替を計画し、夏季休業期間中に実施した。
- ・教育方針や目的をバックアップするために、ICT 担当者を増員し、継続的な研修を通じてスキルアップを行っている。ただし、全ての教育活動とそれを支える業務が建学の精神を具現化するために行われていることが、事業計画書、シラバス、企画書等で確認できるという目標については、まだ完全に達成できていないため、今後も引き続き取り組みを継続する。

(法人) 人事 : Goals of 2025

- ★MS・TS の役割にふさわしい労務管理関連規程が整っている。
- ★MS・TS の役割が各人と互いに理解できるよう、研修等の計画をたて、実施されている。その成果が上がっている。



Action Plan of 2022

- 学院の求める教職員像を明確に定義して、学年度内に内外に公表する。
- 年間の研修スケジュールを 2022 年 3 月末日までに学院内で共有する。
- 働き方の多様なあり方を試行し、推進する

【報告】

2022 年度の研修スケジュールの共有や、学院が求める教職員像については、明確に定義し、内外に公表するという段階には至らなかった。一方、働き方の多様なあり方を試行し、推進するための取り組みとして、育児・介護休業法及びパワハラ防止法の改正に伴い、学内規程の見直しを行い、新制度についての説明会を実施し、学内で周知した。継続的に MS・TS の役割にふさわしい労務管理関連規程を整え、MS・TS の役割が各人と互いに理解できるよう、研修等の計画をたて実施している。

(法人) 環境 : Goals of 2025

- ★常に学院内のどこかで、教育方針に沿った新・改築が行われているような建築計画が実行されている。
- ★複数年計画に基づいた予算確保と執行により、突発的な施設設備投資が一定額に抑制されている。
- ★各分野において、誰もが扱いやすいシステムを提案・選定・導入することで、教育環境や就労環境の利便性をサポートしている。
- ★全学院の働き場において、その建学の精神とその時々々の教育方針に適った環境整備が行われるよう、不断の整理・整頓を実施している。

Action Plan of 2022

- 突発的な施設設備投資を年間 500 万円以内に抑える。
- 既存システムを見直し、年間最低 1 件以上、更新あるいは新規導入の提案をする。

【報告】

- 突発的な施設設備投資を年間 500 万円以内に抑える。
前年度から計画し予算化していた大学本館の外壁補修、大学体育館外壁及び内壁補修、大学スタージェス棟の空調入替を夏季休業期間中に実施した。また、中高新館及び中高本館（保健室）の屋上防水工事、中高本館のサッシ・網戸設置工事についても、夏季休業期間中に完了した。
- 既存システムを見直し、年間最低 1 件以上、更新あるいは新規導入の提案をする。
10 年間規程管理のために活用してきた「じょうれいくん」の使用を実際の活用場面やコスト面を考慮したうえで見直し、別の業者が提供する「規程管理システム」へ移行した。現在利用中の勤怠管理システム「Touch on Time」についても見直し検討に向けた情報収集を行った。

(法人) 財務 : Goals of 2025

- ★各学校種で、入学/入園者数を一定数（幼稚園=25 人、中学=20 人、高校=35 人、大学=350 人）確保できるように各学校種を支援している。

Action Plan of 2022

- 大学の収容定員を確保する。中高は中学校 20 名、高校 35 名、幼稚園は 25 名の 2023 年度入学者（入園者）を確保する。
- 競争的資金や寄付金等外部資金の増加、資金運用による収入増を図り、経費節減と合わせて、人件費比率 45%、教育研究費比率 35%、管理経費比率 15%、収支差額比率 5%を維持する。
- 予算編成方針に基づき、各部署は全ての事業の総見直しを行った上で予算案を作成する。計画的・効率的な予算執行システムを確立し、メリハリの効いた予算執行を行う。

【報告】

【財務目標：各学校種で、入学/入園者数を一定数確保】

- ・幼稚園：幼稚園と総務部が協力して、大型遊具、ICT、コロナ対応に関する補助金を申請し、受給

することができた。

- ・ 中学・高校：2023 年度の入学者数を中学 20 名、高校 35 名と確保するため、オープンスクール及びオープンキャンパスの動向、補修状況の進捗を年間通して会議等で確認した。
- ・ 大学：競争的資金の調達に苦戦しているが、空調換装に関する補助金を獲得した。
- ・ 大学の収容定員を確保する：大学入学者数が目標値に対して大幅に下回る結果となったため、2023 年度予算の編成において各部門一律 28%のカットを行うことで収支黒字を確保するよう調整した。

(法人) 遵法 : Goals of 2025

- ★MS が業務執行時に、法律や規程を意識した上で行動できている。
- ★規程を計画的かつ恒常的に更新しており、規程全体が整備された状態になっている。



Action Plan of 2022

- 監査室担当職員（仮称）及び組織全体の研修を通じて、組織全体のコンプライアンスの重要性の意識を高め、組織全体の機能向上を行う。
- 継続的に規定のチェックを行い、各学校種の規程整備のサポートをする。

【報告】

組織全体のコンプライアンスの重要性について研修を通じて啓発し、組織全体の機能向上に取り組んでいる。また、規程のチェックを継続的に行い、各学校種の規程整備のサポートを行った。さらに、規程管理システムへの移行過程において、10 年間にわたって活用してきた「じょうれいくん」を精査・整理する機会を得た。これに伴い、規程名の平仄を整えること、所管と改廃の条文、見出しの追加等、規程様式の標準化を行った。

また、私学法改正に伴う、監事、評議員、会計監査人等の規定上の扱いに関しては、2023 年度の課題として継続検討することとしている。

各部署が管轄する規程の制定、改廃についても、総務部が関わり助言を始めている。

(法人) 共有 : Goals of 2025

- ★学院内で完結できる事務手続きについては、全て電子的な処理が可能となっている。
- ★学院内のデータを一元管理し、各スタッフのアクセス権限に応じて情報を活用できる。



Action Plan of 2022

- 学院の各種データを、建学の精神と基づく運営に資するように収集、分析を行い、毎月常任理事会等で報告する。
- 学院内の情報の共有を推進するため、BOX 及び Teams の使い方を工夫し、最低年間 2 回以上その方法と成果を常任理事会で報告する。

【報告】

学院内のデータを収集・分析し、毎月の常任理事会等で報告を行った。また、学院内の情報共有を促進するために、BOX 及び Teams の使い方を工夫している。さらに、総務部の ICT 担当者を対象に

BI (Business Intelligence) ツールの活用に向けた研修を実施している。これにより、学院内のデータを集約し、視覚化された情報を活用することが可能となると考えられる。報告や会議資料の共有には BOX 及び Teams が活用され、これらは法人内業務においてなくてはならない日常ツールとなっている。

今後も、目標である学院内で完結できる事務手続きについては、全て電子的な処理が可能となるような取り組みを継続して実施する。

【決算推移】

2023.5.17財務部

単位：百万円

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度 予算	2022年度 決算
学生生徒等納付金	1070	1187	1257	1283	1302	1365	1380	1280	1276
経常費等補助金	358	358	398	347	300	246	213	284	273
						大学無償化→	73	97	100
雑収入	269	39	81	17	30	81	27	13	71
						社宅売却→	27		
その他	81	83	104	90	64	50	36	39	36
			耐震補助金→	214	21	40	26	9	5
事業活動収入計	1778	1667	1840	1951	1717	1855	1806	1725	1753
人件費	947	846	857	825	836	759	714	649	668
退職金（引当戻入）	216	3	62	1	7	58	34	1	58
教育研究経費	317	345	386	399	347	294	320	412	371
				東館取壊し→	63	73	97	100	92
管理経費	234	247	277	262	247	193	248	267	258
				社宅取壊し→	19	78	21	訴訟関連	9
減価償却費	203	206	205	209	292	246	253	269	273
				梅ヶ峠売却他→	830	第2グラウンド売却→	1358	1358	1358
その他	37	47	22	17	24	5	19	34	4
		図書処分差額→	243	17	87	23	1	3	13
事業活動支出計	1954	1694	2052	1730	2752	1729	1707	3093	3104
基本金組入前収支差額	-176	-27	-212	221	-1035	126	99	-1368	-1347

経常収支差額	-172	-31	10	1	-127	106	59	15	15
--------	------	-----	----	---	------	-----	----	----	----

設備改修	70	53	65	62	44	91	85	99	97
ICT・ソフト導入	25	54	52	43	38	51	56	45	59
クロスライト新築・キャンパス整備	10	1006	735	430	138	174	—		
合計	95	107	117	105	82	142	141	144	156

単位：百万円

	140人					125人	112人	110人	107人
人件費									
大学 T S	⑤ 370	349	344	346	351	④⑥ 317	④⑥ 301	④⑥ 295	④⑥ 315
中高 T S	③⑥ 257	196	188	174	161	②② 136	①⑧ 115	①⑦ 115	①⑧ 115
幼稚園 T S	⑥ 30	27	29	25	24	④ 25	④ 27	④ 26	④ 30
小計	0	572	561	545	536	478	443	436	460
M S	④⑦ 290	274	296	272	286	⑤③ 273	④④ 237	④③ 210	③⑨ 202
業務委託人件費	—	—	38	38	41	41	70	70	70
合計	947	846	895	855	863	792	750	716	732

役員報酬、退職金、退職給与引当金繰入を除く

財務の概要

■事業活動収支計算書の概要

2022(令和4)年度の法人全体の事業活動収入合計額は、1753.2百万円となりました。これは、前年実績と比較すると52.3百万円減少しています。

学生生徒納付金は103.5百万円減少しました。これは、大学が7年ぶりに定員割れとなり、学生数大幅減(100名)による収入減が要因です。

寄付金は0.9百万円減少しました。

補助金は54.8百万円増加しました。これは、国庫補助金15.8百万円増加、幼稚園の施設型給付費49.2百万円増加が主な要因です。

付随事業収入は0.9百万円減少しました。

雑収入は43.3百万円増加しました。これは、私立大学退職金財団からの交付金17.4百万円増加、その他の雑収入24.3百万円(内落雷被害による損害保険料22.2百万円)が増加したことが主な要因です。

一方、法人全体の事業活動支出合計額は3104.4百万円となりました。これは、前年と比較すると1397.6百万円増加しています。

人件費は22.0百万円減少しました。これは、教職員数の減少が主な要因です。

教育研究経費が65.8百万円増加しました。前年は一部再開していた新型コロナウイルスによる各種教育プログラムや学外活動を全面再開したことによる奨学費15.5百万円増加、光熱水費11.0百万円増加(5割増)、落雷被害の復旧工事14.7百万円を含めた修繕費17.7百万円増加、減価償却額19.3百万円増加が主な要因です。

管理経費が1.9百万円減少しました。

永年課題であった第2グラウンドの処分を行い、土地処分差額1358.8百万円を計上しました。

経営状態の指標となる、経常収支差額は14.6百万円の黒字となっています。

■資金収支計算書の概要

2022(令和4)年度の法人全体の収入の部合計額は、3721.8百万円となりました。これは、予算と比較すると97.8百万円増加しています。主な要因は、自己都合退職者の増加による私立大学退職金財団交付金収入増31.9百万円、落雷被害の損害保険料収入増22.2百万円、特定資産間の振替24.2百万円等によるものです。

法人全体の翌年度繰越支払資金は1860.3百万円と、前年度繰越支払資金1471.1百万円と比較すると、389.2百万円増加しています。土地売却収入350百万円があったためです。


以上

監査報告書

2023（令和5）年5月16日

学校法人 梅光学院
理事会 御中
評議員会 御中

監事 吉田 雅俊 

監事 倉橋 忍 

私たちは、私立学校法第37条第3項に基づく監査報告を行うため、学校法人梅光学院の寄附行為第13条の規定に従い、学校法人梅光学院の2022（令和4）年4月1日から2023（令和5）年3月31日までの、学校法人の業務もしくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査を行った。

私たちは監査にあたり、理事会、評議員会及び常任理事会に出席するほか、私たちが必要と認めた監査手続きを実施した。

監査の結果、学校法人の業務もしくは財産の状況又は理事の業務執行の状況に関し、不正の行為又は法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実のないことを認める。ただ、予算統制上必要であるため、補正予算は是非組まれるよう進言する。

なお、2022年度監査計画における重点項目である、

- 1 BAIKO VISION for 2025につきAction Planの達成状況の監査、及び、
- 2 梅光学院大学の入学定員充足状況等の監査を行っており、その結果は下記のとおりである。

記

1の監査について

常任理事会で進捗報告を都度受けるとともに、最新の達成状況も確認してい

る。

概ね達成できていると考えるが、なお、一部未達部分もある。さらに未達部分を減らすよう努力していただきたい。

2の監査について

常任理事会で、オープンキャンパスの状況や入試状況を報告してもらい、監査を行ってきた。

今回定員に満たなかったが、新型コロナウイルスの影響が残っていることが考えられる。さらに訪問営業に注力するとともに、オープンキャンパス等に力点をおいていただきたい。

本件は、1年間の活動により直ちに効果が出るものではないので、今後とも継続的に実施、検証をすることが大事と思われる。

以上

資金収支計算書

令和 4年 4月 1日 から
令和 5年 3月31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	1,280,450,000	1,275,956,950	4,493,050
手数料収入	14,290,000	12,566,770	1,723,230
寄付金収入	6,000,000	4,160,106	1,839,894
補助金収入	392,838,000	369,575,772	23,262,228
国庫補助金収入	251,982,000	233,643,100	18,338,900
県費運営費補助金収入	83,600,000	82,023,000	1,577,000
県費特別就学補助金収入	600,000	1,267,800	△ 667,800
県費その他の補助金収入	500,000	2,137,000	△ 1,637,000
市費補助金収入	56,156,000	1,337,852	54,818,148
資産売却収入	350,000,000	350,000,000	0
付随事業・収益事業収入	13,430,000	12,199,000	1,231,000
受取利息・配当金収入	5,110,000	7,170,467	△ 2,060,467
雑収入	12,632,000	70,738,681	△ 58,106,681
前受金収入	151,050,000	135,192,000	15,858,000
その他の収入	142,300,000	179,742,675	△ 37,442,675
資金収入調整勘定	△ 205,000,000	△ 166,670,322	△ 38,329,678
前年度繰越支払資金	1,460,839,000	1,471,126,425	
収入の部合計	3,623,939,000	3,721,758,524	△ 97,819,524
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	648,722,000	701,341,927	△ 52,619,927
教育研究経費支出	511,858,000	463,416,500	48,441,500
管理経費支出	266,719,000	267,136,140	△ 417,140
借入金等利息支出	3,983,000	3,982,053	947
借入金等返済支出	120,000,000	119,500,000	500,000
施設関係支出	60,600,000	66,682,050	△ 6,082,050
設備関係支出	30,634,000	36,167,984	△ 5,533,984
資産運用支出	120,700,000	148,067,111	△ 27,367,111
その他の支出	68,000,000	165,399,902	△ 97,399,902
〔予備費〕	30,000,000	0	30,000,000
資金支出調整勘定	△ 77,000,000	△ 110,271,967	33,271,967
翌年度繰越支払資金	1,839,723,000	1,860,336,824	△ 20,613,824
支出の部合計	3,623,939,000	3,721,758,524	△ 97,819,524

事業活動収支計算書

令和 4年 4月 1日 から
令和 5年 3月31日 まで

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,280,450,000	1,275,956,950	4,493,050
		手数料	14,290,000	12,566,770	1,723,230
		寄付金	6,000,000	4,160,106	1,839,894
		経常費等補助金	384,338,000	364,807,772	19,530,228
		付随事業収入	13,430,000	12,199,000	1,231,000
		雑収入	12,632,000	70,738,681	△ 58,106,681
		教育活動収入計	1,711,140,000	1,740,429,279	△ 29,289,279
教育活動支出の部	事業活動支出の部	人件費	649,322,000	726,113,567	△ 76,791,567
		教育研究経費	753,287,000	708,107,946	45,179,054
		管理経費	294,273,000	294,808,243	△ 535,243
		徴収不能額等	0	0	0
		教育活動支出計	1,696,882,000	1,729,029,756	△ 32,147,756
		教育活動収支差額	14,258,000	11,399,523	2,858,477
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	5,110,000	7,170,467	△ 2,060,467
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	5,110,000	7,170,467	△ 2,060,467
	事業活動支出の部	借入金等利息	3,983,000	3,982,053	947
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	3,983,000	3,982,053	947
			教育活動外収支差額	1,127,000	3,188,414
		経常収支差額	15,385,000	14,587,937	797,063

(単位 円)

事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
	資産売却差額	0	0	0
その他の特別収入	8,500,000	5,576,800	2,923,200	
特別収入計	8,500,000	5,576,800	2,923,200	
事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
	資産処分差額	1,361,763,000	1,371,345,714	△ 9,582,714
その他の特別支出	0	0	0	
特別支出計	1,361,763,000	1,371,345,714	△ 9,582,714	
特別収支差額	△ 1,353,263,000	△ 1,365,768,914	12,505,914	
[予備費]	0	30,000,000	30,000,000	
基本金組入前当年度収支差額	△ 1,367,878,000	△ 1,347,005,477	△ 20,872,523	
基本金組入額合計	△ 135,496,000	△ 181,018,250	45,522,250	
当年度収支差額	△ 1,503,374,000	△ 1,532,199,227	28,825,227	
前年度繰越収支差額	△ 834,988,000	△ 1,078,301,924	243,313,924	
基本金取崩額	1,741,992,000	1,743,253,682	△ 1,261,682	
翌年度繰越収支差額	△ 596,370,000	△ 867,247,469	270,877,469	
事業活動収入計	1,724,750,000	1,753,176,546	△ 28,426,546	
事業活動支出計	3,092,628,000	3,104,357,523	△ 11,729,523	

事業活動収支内訳表

令和 4年 4月 1日 から
令和 5年 3月31日 まで

(単位 円)

科目		部門						総額
		学校法人	梅光学院大学	梅光学院 高等学校	梅光学院 中学校	梅光学院 幼稚園		
教育活動収入	事業活動収入の部							
	学生生徒等納付金	0	1,182,675,000	62,577,200	27,700,000	3,004,750	1,275,956,950	
	手数料	0	10,675,770	1,383,000	400,000	108,000	12,566,770	
	寄付金	682,106	3,258,000	151,580	68,420	0	4,160,106	
	経常費等補助金	0	224,753,627	62,141,995	22,162,408	55,749,742	364,807,772	
	付随事業収入	0	0	0	9,946,200	2,252,800	12,199,000	
	雑収入	144,400	63,742,394	3,412,492	959,165	2,480,230	70,738,681	
	教育活動収入計	826,506	1,485,104,791	129,666,267	61,236,193	63,595,522	1,740,429,279	
	事業活動収入の部							
	人件費	17,384,466	533,681,963	75,814,444	60,455,479	38,777,215	726,113,567	
教育研究経費	0	578,673,560	75,091,332	34,966,141	19,376,913	708,107,946		
減価償却額	0	188,282,045	34,385,433	17,192,550	4,831,418	244,691,446		
管理経費	15,470,305	235,807,584	21,722,971	15,807,562	5,999,821	294,808,243		
減価償却額	621,963	26,332,920	371,418	228,935	116,867	27,672,103		
徴収不能額等	0	0	0	0	0	0		
教育活動支出計	32,854,771	1,348,163,107	172,628,747	111,229,182	64,153,949	1,729,029,756		
教育活動収支差額	△ 32,028,265	136,941,684	△ 42,962,480	△ 49,992,989	△ 558,427	11,399,523		
教育活動外収支	事業活動収入の部							
	受取利息・配当金	2,801	5,556,420	754,664	439,772	416,810	7,170,467	
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	0	
	教育活動外収入計	2,801	5,556,420	754,664	439,772	416,810	7,170,467	
	事業活動支出の部							
	借入金等利息	0	3,982,053	0	0	0	3,982,053	
	借入金利息	0	3,982,053	0	0	0	3,982,053	
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0	
	教育活動外支出計	0	3,982,053	0	0	0	3,982,053	
	教育活動外収支差額	2,801	1,574,367	754,664	439,772	416,810	3,188,414	
経常収支差額	△ 32,025,464	138,516,051	△ 42,207,816	△ 49,553,217	△ 141,617	14,587,937		
特別収支	事業活動収入の部							
	資産売却差額	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別収入	0	5,576,800	0	0	0	5,576,800	
	特別収入計	0	5,576,800	0	0	0	5,576,800	
	事業活動支出の部							
	資産処分差額	0	12,578,396	1,358,767,318	0	0	1,371,345,714	
その他の特別支出	0	0	0	0	0	0		
特別支出計	0	12,578,396	1,358,767,318	0	0	1,371,345,714		
特別収支差額	0	△ 7,001,596	△ 1,358,767,318	0	0	△ 1,365,768,914		
基本金組入前当年度収支差額	△ 32,025,464	131,514,455	△ 1,400,975,134	△ 49,553,217	△ 141,617	△ 1,351,180,977		
基本金組入額合計	0	△ 176,296,160	0	0	△ 4,722,090	△ 181,018,250		
当年度収支差額	△ 32,025,464	△ 44,781,705	△ 1,400,975,134	△ 49,553,217	△ 4,863,707	△ 1,532,199,227		
(参考)								
事業活動収入計	829,307	1,496,238,011	130,420,931	61,675,965	64,012,332	1,753,176,546		
事業活動支出計	32,854,771	1,364,723,556	1,531,396,065	111,229,182	64,153,949	3,104,357,523		

貸借対照表

2023(令和 5)年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	(6,099,538,731)	(7,992,869,705)	(△ 1,893,330,974)
有形固定資産	< 5,184,164,448 >	< 7,081,504,629 >	< △ 1,897,340,181 >
土地	444,155,550	2,152,917,868	△ 1,708,762,318
建物	3,135,152,436	3,221,866,682	△ 86,714,246
構築物	323,822,729	353,203,240	△ 29,380,511
教育研究用機器備品	253,880,794	308,864,683	△ 54,983,889
管理用機器備品	42,193,379	48,711,194	△ 6,517,815
図書	984,950,560	995,682,362	△ 10,731,802
車両	9,000	258,600	△ 249,600
特定資産	< 669,733,327 >	< 669,733,327 >	< 0 >
退職給与引当特定資産	322,853,490	298,081,850	24,771,640
減価償却引当特定資産	346,879,837	371,651,477	△ 24,771,640
その他の固定資産	< 245,640,956 >	< 241,631,749 >	< 4,009,207 >
流動資産	(1,956,120,587)	(1,564,152,511)	(391,968,076)
現金預金	1,860,336,824	1,471,126,425	389,210,399
その他の流動資産	95,783,763	93,026,086	2,757,677
資産の部合計	8,055,659,318	9,557,022,216	△ 1,501,362,898
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	(803,853,490)	(898,581,850)	(△ 94,728,360)
長期借入金	481,000,000	600,500,000	△ 119,500,000
退職給与引当金	322,853,490	298,081,850	24,771,640
流動負債	(639,534,696)	(694,988,257)	(△ 55,453,561)
短期借入金	419,500,000	419,500,000	0
その他の流動負債	220,034,696	275,488,257	△ 55,453,561
負債の部合計	1,443,388,186	1,593,570,107	△ 150,181,921
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	(7,479,518,601)	(9,041,754,033)	(△ 1,562,235,432)
第1号基本金	7,354,518,601	8,916,754,033	△ 1,562,235,432
第4号基本金	125,000,000	125,000,000	0
繰越収支差額	(△ 863,071,969)	(△ 1,078,301,924)	(215,229,955)
翌年度繰越収支差額	△ 867,247,469	△ 1,078,301,924	211,054,455
純資産の部合計	6,612,271,132	7,963,452,109	△ 1,351,180,977
負債及び純資産の部合計	8,055,659,318	9,557,022,216	△ 1,501,362,898

(注記)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

金銭債権の徴収不能に備えるため、個別に見積った徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため教職員のうち

①私立大学退職金財団加入者については、期末要支給額235,634,810円の100%を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

②山口県私学教育振興財団加入者については、期末要支給額8,331,661円は山口県私学教育振興財団よりの交付金と同額であるため、退職給与引当金は計上していない。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は、移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

期中に発生し消滅した預り金その他経過項目に係る収入と支出は相殺して表示している。

食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし。

3. 減価償却額の累計額の合計額

3,041,170,389 円

4. 徴収不能引当金の合計額

0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地

188,175,670 円

建物

2,513,485,594 円

定期預金

300,000,000 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

903,003,050 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

	当年度(令和5年 3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	509,990,413	539,255,116	29,264,703
(うち満期保有目的の債券)	(206,222,000)	(217,536,002)	(11,314,002)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			0
(うち満期保有目的の債券)	()	()	(0)
合 計	509,990,413	539,255,116	29,264,703
(うち満期保有目的の債券)	(206,222,000)	(217,536,002)	(11,314,002)
時価のない有価証券	426,527		
有価証券合計	510,416,940		

②明細表

(単位 円)

種類	当年度（令和5年 3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	206,222,000	217,536,002	11,314,002
株式	0	0	0
投資信託	303,768,413	321,719,114	17,950,701
貸付信託	0	0	0
合 計	509,990,413	539,255,116	29,264,703
時価のない有価証券	426,527		
有価証券合計	510,416,940		

資産運用について

2023.5.16 財務部

I. 資産運用管理体制

- 本学院では2014年度までは金融資産の全てを預金と公共債で運用していました。しかしそれでは、低金利の下非効率で、インフレによる目減りを防ぎ、収入の先細りも補いたいとの理由で、資産運用規程を改定の上、2015年度からリスクを取る運用にも踏み出しました。
- 運用にあたっては、全て常任理事会の承認を得た上で投資し、毎月、収益状況・リスクの所在等の現況報告を行っています。
- また毎期初めには、年間運用方針の確認も行っています。
- 資産運用にあたっては、リスクを極力小さくするべく次の4点を基本方針としています。
 1. リスクを取る運用は全金融資産の2分の1以下の9億円に止めています。
 2. 単年度の収益には拘らず、10年単位の長期のトータル収益を目指しています。
 3. 個々の商品には波があるので、様々な商品を組み合わせたポートフォリオ運用としています。
 4. 2020年度からは投資時期の分散のために、積立投資を行っています。

II. 資産運用の現状

- 2015年度の運用開始以来、2017年度に初めて、資産の処分・売却・購入を行いました。
- ここ8年間の実現損益・評価損益の状況は下記の通りです

2015年度末		評価損	▲81百万円	
2016年度末		評価損	▲26百万円	
2017年度末	実現益	10百万円	評価損	▲2百万円
2018年度末	実現益	30百万円	評価損	▲15百万円
2019年度末	実現損	▲11百万円	評価損	▲12百万円
2020年度末	実現益	7百万円	評価益	10百万円
2021年度末	実現益	2百万円	評価益	22百万円
2022年度末	実現益	3百万円	評価益	29百万円

以上

財産目録

2023年3月31日現在

I 資産総額	8,055,659,318 円
内 基本財産	5,216,351,262 円
運用財産	2,839,308,056 円
収益事業用財産	0 円
II 負債総額	1,443,388,186 円
III 正味財産	6,612,271,132 円

区分	金額
資産額	
1 基本財産	
土地	187,557㎡ 444,155,550 円
建物	29,667.69㎡ 3,135,152,436 円
図書	315,182冊 984,950,560 円
教具・校具・備品	4,560点 296,074,173 円
その他	356,018,543 円
2 運用財産	
現金預金	1,860,336,824 円
その他	978,971,232 円
3 収益事業用財産	0 円
資産総額	8,055,659,318 円
負債額	
1 固定負債	
長期借入金	481,000,000 円
その他	322,853,490 円
2 流動負債	
短期借入金	419,500,000 円
その他	220,034,696 円
負債総額	1,443,388,186 円
正味財産(資産総額－負債総額)	6,612,271,132 円

学校法人 梅光学院

財務比率の推移(2018年度から2022年度まで)

法人全体

貸借対照表関係比率

比率	算式	評価	目的	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	全国平均	平均比
固定比率	固定資産	▼	長期資金で固定資産は賄われているか	102.5	102.9	100.4	100.4	92.2	101.4	○
	自己資金									
固定長期適合率	固定資産	△	長期資金で固定資産は賄われているか	89.4	89.6	88.8	90.2	82.2	87.0	×
	自己資金+固定負債									
流動比率	流動資産	△	負債に備える資金の蓄積	232.2	227.1	236.4	225.1	305.9	272.9	○
	流動負債									
総負債比率	固定負債+流動負債	▼	負債の割合	19.2	19.5	18.2	16.7	17.9	20.2	○
	総資産									
負債比率	総負債	▼	負債の割合	23.8	24.2	22.3	20.0	21.8	25.3	○
	自己資金									
積立率	運用資産	△		56.5	84.6	82.1	75.0	82.0	58.7	○
	要積立額									
基本金比率	基本金	△	自己資金の充実度	88.4	87.0	88.2	89.5	90.6	95.8	×
	基本金要組入額									

法人全体

収支計算書関係、事業活動収支比率

比率	算式	評価	目的	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	全国平均	平均比
経常収支差額比率	経常収支差額	△	支出構成は適切か	0.1	-7.5	5.9	3.4	0.8	4.2	×
	経常収入									
人件費比率	人件費	▼	支出構成は適切か	48.4	49.9	45.1	42.7	41.5	43.0	○
	事業活動収入									
教育研究経費比率	教育研究経費	△	支出構成は適切か	32.6	37.7	32.5	36.7	40.5	47.0	×
	事業活動収入									
管理経費比率	管理経費	▼	支出構成は適切か	18.4	19.5	16.3	17.0	16.9	5.3	×
	事業活動収入									
学生生徒等納付金比率	学生生徒納付金	～	収入構成はどうか	75.2	77.0	75.3	78.8	73.0	23.2	○
	経常収入									
寄付金比率	寄付金	△	収入構成はどうか	0.3	0.5	0.2	0.4	0.3	1.1	×
	事業活動収入									
補助金比率	補助金	△	収入構成はどうか	28.8	18.7	19.4	18.6	18.3	13.2	○
	事業活動収入									
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額	△	収入構成はどうか	0.1	-7.6	5.8	3.4	0.7	3.5	×
	教育活動収入									

大学

人件費比率	人件費	▼	支出構成は適切か	41.5	40.9	38.5	36.8	35.8	47.5	○
	事業活動収支									
経常収支差額比率	経常収支差額	△	支出構成は適切か	12.1	6.5	18.9	13.3	9.3	9.2	○
	経常収入									
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額	△	収入構成はどうか	12.3	6.7	19.1	13.5	9.2	8.0	○
	教育活動収入									

※総資金=総資産-負債+基本金+消費収支差額

※自己資金=基本金+消費収支差額

※運用資産=その他の固定資産+流動資産

※外部負債=総負債-(退職給付引当金+前受金)

※法人全体平均は日本私立学校振興共済事業団「今日の私学財政」による定員規模1,000人～2,000人規模の全国平均値である(対象法人120法人2021年度数値)

※大学全体平均は日本私立学校振興共済事業団「今日の私学財政」による全国平均値である(医歯系大学を除く対象校569校2021年度数値)

※平均比は全国平均と比較して、本学が特に優れているものに○ 特に劣っているものに×を表示している。